

## 第3次地域福祉活動計画 進捗状況報告書

(期間：令和3(2021)年4月1日～令和4(2022)年3月31日)

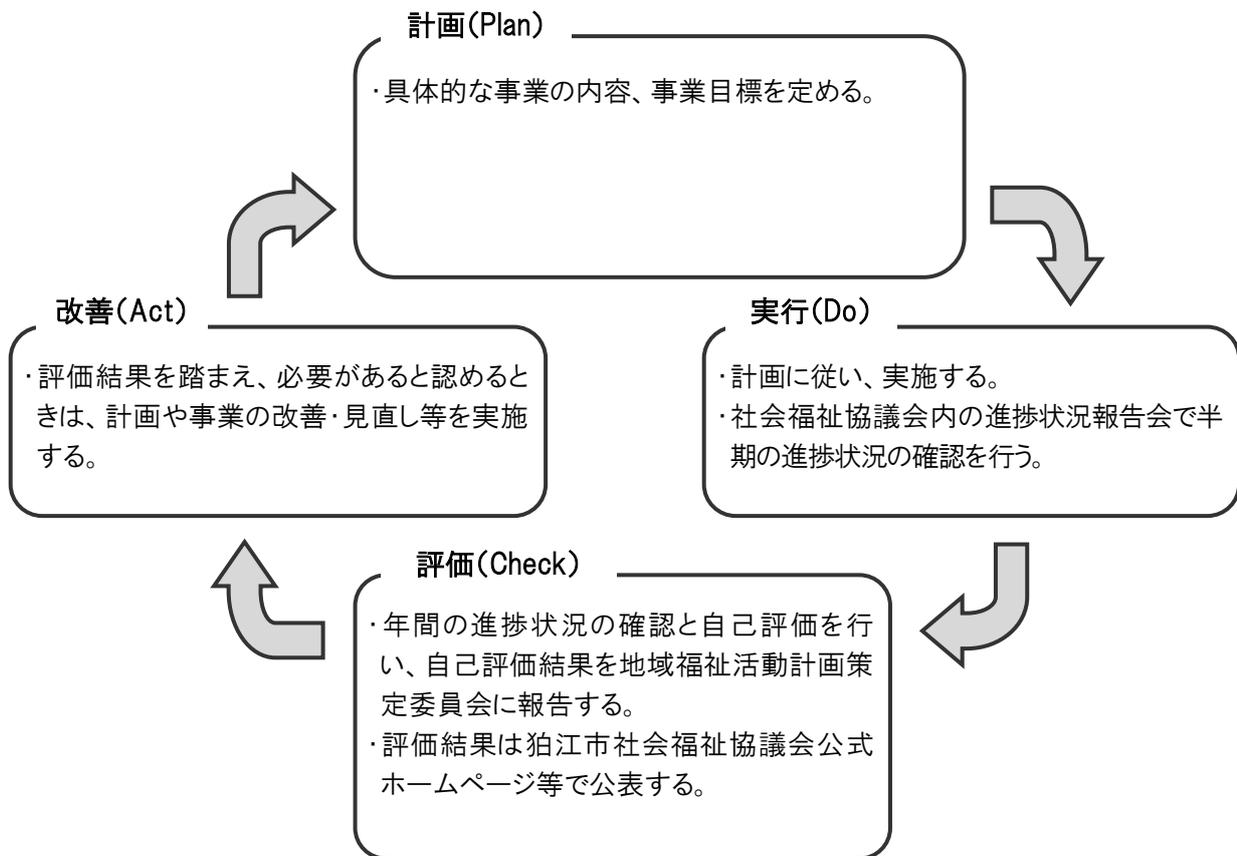
### 1 地域福祉活動計画の進捗管理の目的と方法について

本計画を具体的な事業として実現するとともに、目標数値を確実に達成するためには、計画期間中、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、その結果を地域福祉活動計画策定委員会に対して公開し、その上で、評価における課題に基づいた計画や事業の見直し等を実施する必要があります。

そこで本計画においては、以下のサイクルに従って毎年度、計画の進捗管理を実施していきます。

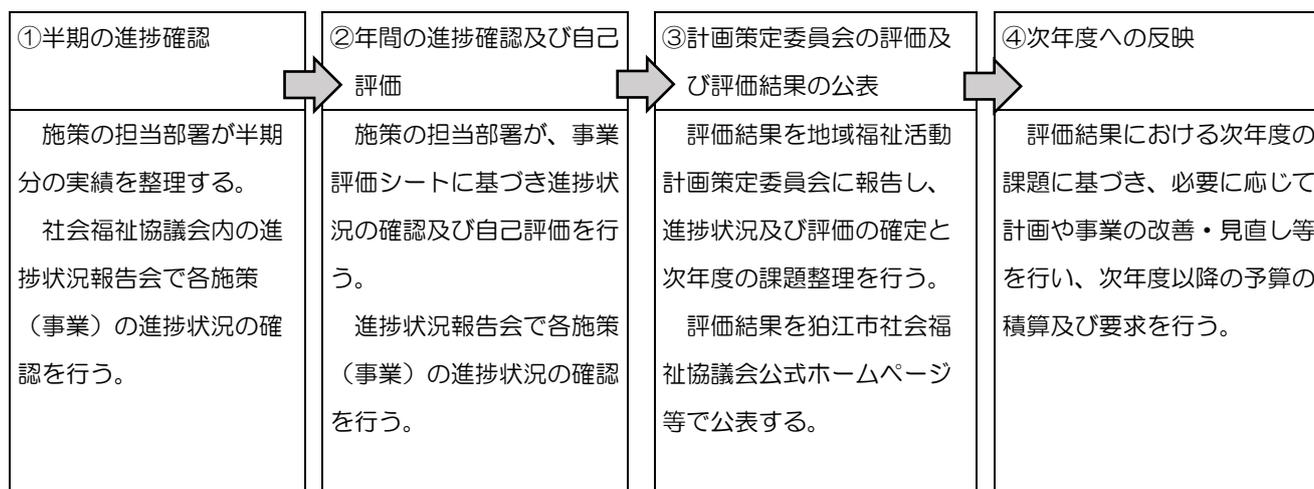
図表 PDCAサイクルによる進捗管理

※第3次地域福祉活動計画 101P から



## 図表 評価（Check）から改善（Act）へのスケジュール

※第3次地域福祉活動計画 101P から



## 2 今回の対象期間

令和3（2021）年4月1日～令和4（2022）年3月31日を対象期間とし、令和3年度の各施策（事業）について進捗状況の報告、評価等を行います。

## 3 進捗状況の報告

この進捗状況報告書は、この表紙のほか、進捗状況評価シート総括表及び進捗状況評価シートで構成されています。各施策（事業）の進捗状況の報告は、進捗状況評価シート総括表及び進捗状況評価シートにて行います。

## 4 事業評価の目安

各施策（事業）の評価は、事業の進捗状況を総合的に判断し、次の目安により行います。

### ■活動目標評価（アクティビティ評価）

- A — 設定した活動目標を超えて取り組んだ
- B — 設定した活動目標どおり概ね取り組んだ
- C — 設定した活動目標には不十分な取組だった

### ■事業目標評価（アウトカム評価）

- A — 成果（課題解決）が認められ事業目標を達成している
- B — 成果（課題解決）が認められつつあり事業目標の達成に向かっている
- C — 成果（課題解決）が十分ではないが改善により事業目標の達成が見込まれる
- D — 成果（課題解決）が認められず目標達成が期待できない

# 進捗状況評価シート総括表 (期間：令和3(2021)年4月1日～令和6(2024)年3月31日)

基本目標	施策目標	施策(事業)	事業	令和3年度 事業評価	令和4年度 事業評価	令和5年度 事業評価
1 地域を支えるひとづくり	(1) お互い支え合う気持ちを育てます	① 福祉教育の推進(ふくしえほんの活用)の推進	a	B		
		① 福祉教育の推進(体験的な学習の機会の充実)	b	B		
		② 福祉意識の普及啓発(認知症に対する理解促進事業の実施)	a	C		
		② 福祉意識の普及啓発(障がいに対する理解の促進)	b	B		
		② 福祉意識の普及啓発(体験ボランティア事業のプログラムの充実)	c	C		
	(2) 住民が主体的に地域の課題に取り組める様々なきつかけを作ります	① 地域を支える福祉人材の育成(福祉カレッジの開催)	a	B		
		① 地域を支える福祉人材の育成(専門的な技術で支える担い手の養成)	b	B		
		② 地域福祉活動に関わる新たな人材の発掘(笑顔サービス協会の募集)	a	B		
		② 地域福祉活動に関わる新たな人材の発掘(募金活動等の協力者、協力先の募集)	b	C		
2 支えあいを応援するまちづくり	(1) 地域を支える個人・団体に情報提供をします	① 社協による情報発信(ホームページ、広報紙等を活用した情報発信)	a	A		
		② 個人・団体への情報提供(活動場所の情報収集及び情報提供)	a	B		
		② 個人・団体への情報提供(助成事業、ファンド等の周知と利用促進)	b	C		
	(2) 地域を支える個人・団体の活動を応援します	① 地域での気づきや関心を促す「てあい」と「ふれあい」の場づくり(小地域活動の支援)	a	C		
		② 個人・団体の活動支援(市民活動支援センターを活用した活動支援)	a	C		
		② 個人・団体の活動支援(セルフヘルプグループへの支援)	b	C		
		② 個人・団体の活動支援(社協の助成金制度の充実)	c	C		
3 地域の課題を共有し、みんなで支えるまちづくり	(1) 地域の隠れた困りごとを見つめます	① アウトリーチ(訪問活動)による問題発見、解決への取組み(コミュニティソーシャルワーカーの配置)	a	B		
	(2) 住民による地域の課題への主体的な取組みをサポートします	① 住民が地域課題を共有し、共にその課題を解決していく仕組みづくり(福祉のまちづくり委員会の設置)	a	B		
		② 地域課題の共有ができる住民同士のネットワークづくりの促進(地域情報を共有、意見交換するための「住民懇談会」の実施)	a	C		
	(3) 地域の課題の解決を関係者とともに考えます	① 福祉関係者との連携体制構築による課題発見と解決の仕組みづくりの検討(福祉専門職懇談会の実施)	a	B		
		① 福祉関係者との連携体制構築による課題発見と解決の仕組みづくりの検討(地域ニーズに即した新たなサービスの検討)	b	A		
		① 福祉関係者との連携体制構築による課題発見と解決の仕組みづくりの検討(介護予防等による地域づくり推進員との連携)	c	B		
		② 生活困窮者等への支援の実施(生活困窮者支援に取り組む団体や関係機関との連携)	a	B		
		② 生活困窮者等への支援の実施(中間的就労の場の確保に向けた検討)	b	C		
		③ 社会福祉法人のネットワーク化の取組み(社会福祉法人の連絡会の開催)	a	B		
4 安心して元気に暮らせるまちづくり	(1) 地域での健康寿命の増進に住民が主体的に取り組む活動を支援します	① 地域の健康増進活動の応援(高齢者の運動機会の増進と自主グループ支援)	a	B		
		② 住民主体の介護予防・生活支援サービスの活動支援(生活支援体制整備事業の実施)	a	B		
		② 住民主体の介護予防・生活支援サービスの活動支援(地域での日常生活支え合い活動の普及)	b	B		
	(2) 障がいのある方が地域で暮らし続けることができるように支援します	① 障がい者(児)の長期的な地域生活につながる支援(障がい者・児が集える場所づくり)	a	C		
		① 障がい者(児)の長期的な地域生活につながる支援(生活に必要な知識を得てもらうための障がい者向け講座の実施や支援)	b	B		
		① 障がい者(児)の長期的な地域生活につながる支援(福祉有償運送事業の実施)	c	B		
		② 障がい者の就労支援(障がい者が安心して働き続けられる支援)	a	B		
	(3) 判断能力が不十分な方の権利を守ります	① 権利侵害の早期発見と対応強化(権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築)	a	A		
		① 権利侵害の早期発見と対応強化(あんしん泊江による権利擁護支援と関係機関による支援体制の構築)	b	B		
	(4) 平常時からの地域の防災体制を作ります	① 防災、減災の意識を高める取組みの実施(防災意識向上のための講座等の実施)	a	B		
		① 防災、減災の意識を高める取組みの実施(ふくしえほんでの防災特集の継続)	b	B		
② 災害時の対応に備えた取組みの実施(災害時の協力体制の構築)		a	C			
② 災害時の対応に備えた取組みの実施(災害ボランティアセンターの立ち上げ、運営の準備)		b	C			

事業評価の目安 A-事業目標を達成している B-事業目標の達成に向かっている C-改善により達成が見込まれる D-事業目標の達成が期待できない

## 基本目標 1 地域を支えるひとづくり

施策目標	(1) お互いに支え合う気持ちを育てます				
施策名	① 福祉教育の推進				
事業名	a ふくしえほんの活用の推進				
事業目的	狛江市内在住の就学前の子どもたちにふくしえほんを配付するとともに、保育園や幼稚園での活用支援を行うことで、子どもたちの「自立心」や「思いやりの心」「助け合いの心」を育て、もってお互い支え合う気持ちを育てる。				
事業内容	<p>◆車いすや手話、いのちなどをテーマにした「ふくしえほん」を狛江市内の保育園・幼稚園を通じて就学前5歳児に配付し、各園における活用の支援を行う。</p> <p>◆「ふくしえほん」を重点的に活用する保育園・幼稚園に対して、福祉教育研究園として財政的な支援を行う。</p> <p>◆「ふくしえほん」の活用をさらに推進するため、各園の担当職員を対象とした研修会を開催し、狛江市内のすべての園において「ふくしえほん」が十分に活用されるよう研究・検討、担当者同士の連携を深めてもらう。</p> <p>◆活用支援に協力する狛江市民や団体が固定化してきている状況があるため、新たな人材や団体の確保にも努める。</p> <p>◆研修会の企画、えほんの改訂、各園での活用、福祉教育研究園の選定等については、園関係者、ボランティア、学識経験者等で構成された福祉えほん活用委員会で行う。</p>				
事業対象	<p>◆ふくしえほんを配付している狛江市内在住の5歳児とその保護者</p> <p>◆狛江市内の保育園及び幼稚園</p>				
事業目標			ふくしえほんの活用の推進		
			配付(5歳児対象)	1993年度から累計	担当職員研修会
	2019年度	参考	661名	14,403名	3回～
	2021年度	目標	約680名	約15,733名	設定なし
		実績	666名	15,744名	2回
	2022年度	目標	約700名	約16,433名	設定なし
実績					
2023年度	目標	約720名	約17,153名	設定なし	
	実績				
事業に対する現状と課題	<p>◆感染症の影響により、研修会の実施回数が計画よりも少なくなり、担当職員が学びあう機会が減少した。</p> <p>◆保育園・幼稚園に訪問する形式の活用支援が行えないため、障がい者等との交流ができていない。</p>				
事業成果	<p>◆活用支援の一環として、障がい理解を深めてもらうための動画を市民活動団体とともに作成した。</p> <p>◆新たに活用支援に協力する市民や団体を確保する取組として、食料支援に取り組む団体を担当職員研修会にて紹介した。</p>				
	評点(口で囲む)		評価理由、強み、改善点など		
活動目標評価	<p>A 目標以上に取り組んだ</p> <p>B 概ね目標どおり取り組んだ</p> <p>C 目標達成には不十分だった</p>		<p>目標人数に配付できた。</p> <p>訪問による活用支援の代替となる動画作成を検討し、実施した。</p>		
事業目標評価	<p>A 事業目標を達成している</p> <p>B 目標達成に向かっている</p> <p>C 改善により達成が見込まれる</p> <p>D 目標達成が期待できない</p>		<p>配付人数は、保育園・幼稚園の園児数に左右されるため、目標達成に向けた取組みができないが、研修会の実施については年3回実施できるように取り組んでいく。</p>		
事業継続の検討	<p>1. 継続(拡充・現状維持)</p> <p>2. 改善・継続</p> <p>3. 縮小・改廃</p>				

施策目標	(1) お互いに支え合う気持ちを育てます			
施策名	① 福祉教育の推進			
事業名	b 体験的な学習の機会の充実			
事業目的	体験型市民学習を行うことで、社会課題について学び、多様な人と関わり、地域社会の中で共に生きることについて考えるきっかけをつくり、もってお互いに支え合う気持ちを育てる。			
事業内容	<p>◆幼稚園・保育園からのふくしえほん事業に関する相談や小学校・中学校からの体験学習の依頼に対して出前講座や個人・市民活動団体へつなぐなどの体験学習協力を行う。</p> <p>◆地域学校協働推進事業と連携しながら学校からの新たなニーズに合わせたプログラム開発や人材の募集を行う。</p> <p>◆学校での学びの中で生まれた「興味」を伸ばしていくプログラムを、粕江市民が作る体験学習として市民の協力を得ながら開発、実施していく。</p>			
事業対象	<p>◆粕江市内でふくしえほんを活用する幼稚園・保育園</p> <p>◆粕江市内の小、中学校</p>			
事業目標			市民協働プログラム	視覚教材を使った体験プログラム
			開発と実施	出前事業（小学校） 出前事業（中学校）
	2019年度	参考	4回	5校 1校
	2021年度	目標	1～2回	設定なし 2校
		実績	7回	2校 1校
	2022年度	目標	1～2回	5校 2校
実績				
2023年度	目標	1～2回	6校 3校	
	実績			
事業に対する現状と課題	<p>◆感染症対策を踏まえ視覚的教材を活用したプログラムを市民、団体との協働で作成、取り組むことができた。</p> <p>◆地域学校協働活動事業とも連携しつつ、市民の協力を得ながら学校のニーズに沿ったプログラム開発にも取り組む。</p> <p>◆市民目線での視覚教材の開発や学校授業の中で子どもたちが興味を深めるプログラムの開発が必要になるなど、新たな課題が生まれてきている。</p>			
事業成果	<p>◆プログラミング体験学習（夏季・冬季）の開催</p> <p>◆オンラインを併用した新しい体験プログラムの作成と実施</p> <p>◆市内6保育園での体験学習の提供</p>			
	評点（□で囲む）		評価理由、強み、改善点など	
活動目標評価	<p>A 目標以上に取り組んだ</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B 概ね目標どおり取り組んだ</p> <p>C 目標達成には不十分だった</p>		視覚的教材を活用した体験プログラムを開発することができた。学校のニーズ、感染症対策に合わせたプログラム開発、変更をすることが必要。	
事業目標評価	<p>A 事業目標を達成している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B 目標達成に向かっている</p> <p>C 改善により達成が見込まれる</p> <p>D 目標達成が期待できない</p>		感染症の影響がある中、状況にあわせた変化を加えながら体験学習の提供が行えている。今後も引き続きニーズを捉えたプログラム開発、内容変更が求められる。	
事業継続の検討	<p><input checked="" type="checkbox"/> 1. 継続（拡充・現状維持）</p> <p>2. 改善・継続</p> <p>3. 縮小・改廃</p>			

施策目標	(1) お互いに支え合う気持ちを育てます			
施策名	② 福祉意識の普及啓発			
事業名	a 認知症に対する理解促進事業の実施			
事業目的	オンライン認知症カフェ主催者向け講座を開催することによって、地域の支え合い体制の構築及び認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりを進め、もってお互いに支え合う気持ちを育てる。			
事業内容	<p>◆非営利団体と連携して、狛江市内の福祉施設（認知症カフェ実施団体）を対象としたオンライン認知症カフェ主催者向け講座を企画・実施する。</p> <p>◆狛江市内の福祉施設同士のネットワークの構築を行うとともに、オンラインでの認知症カフェの再開を通じた施設単位での認知症の当事者・家族との関りの繋ぎ直しに取り組む。</p> <p>◆地域包括支援センターに配置されている認知症支援コーディネーターは、オンラインでの認知症カフェの再開を支援しながら、関係者と情報を共有する。</p>			
事業対象	◆主に狛江市内の認知症カフェの開催団体（5団体）			
事業目標			非営利団体との連携による オンライン認知症カフェ主催者向け講座	
			対象者	実施
	2019年度	参考	32名	3回
	2021年度	目標	4名程度	1回
		実績	4名	1回
	2022年度	目標	4名程度	1回
		実績		
2023年度	目標	4名程度	1回	
	実績			
事業に対する現状と課題	◆当事者・介護者にはオンライン上のやり取りに不慣れな方が多く、ニーズの低さがうかがえた。今後は、感染症対策を講じ認知症カフェを実施できる方法を模索していく。			
事業成果	◆実施はできたが、ニーズの低さがうかがえたため、定期実施は保留とした。			
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など	
活動目標評価	A 目標以上に取り組んだ B 概ね目標どおり取り組んだ C 目標達成には不十分だった		目標回数どおり実施することができたが、機材トラブルから講座が複数回中断された。	
事業目標評価	A 事業目標を達成している B 目標達成に向かっている C 改善により達成が見込まれる D 目標達成が期待できない		感染症対策を行った上で認知症カフェを再開する。	
事業継続の検討	1. 継続（拡充・現状維持） 2. 改善・継続 3. 縮小・改廃			

施策目標	(1) お互いに支え合う気持ちを育てます					
施策名	② 福祉意識の普及啓発					
事業名	b 障がいに対する理解の促進					
事業目的	福祉や障がいのことに興味・関心がある粕江市民に対して、手話の入門講座をはじめとした講座や啓発を目的とした講演会を実施することによって、障がいのある人もない人も安心して生活できる地域社会を推進し、もってお互いに支え合う気持ちを育てる。					
事業内容	<p>◆すでに行っている手話の入門講座のほか、福祉や障がいのことに興味・関心がある粕江市民を対象に啓発を目的とした講演会等を実施する。</p> <p>◆障がい関連団体や事業所などの協力を得て、気軽に粕江市民が参加できるような啓発活動（例えば粕江市内の作業所の説明及び製品の即売会等）などを実施する。</p> <p>◆福祉レジャや福祉のまちづくり委員会等の地域の福祉活動の充実へつなげていく。</p>					
事業対象	◆主に 18 歳以上の粕江市民					
事業目標			手話入門講座		啓発活動	
			受講者	実施	受講者	実施
	2019 年度	参考	17 名	5 回	137 名以上	4 回
	2021 年度	目標	17 名～	5 回	70 名～	2 回
		実績	8 名	5 回	80 名以上	1 回
	2022 年度	目標	17 名～	5 回	70 名～	2 回
実績						
2023 年度	目標	17 名～	5 回	70 名～	2 回	
	実績					
事業に対する現状と課題	<p>◆手話入門講座：感染症対策で定員を減らして実施した。</p> <p>◆上手いもの市：年 2 回実施する予定であったが、感染症拡大の影響のため秋に 1 回だけの実施となった。</p>					
事業成果	<p>◆手話入門講座：講座終了後、半数以上の方が手話講習会への申し込みを行った。</p> <p>◆上手いもの市：前年度よりも売り上げを伸ばすことができた。</p>					
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など			
活動目標評価	<p>A 目標以上に取り組んだ</p> <p>B 概ね目標どおり取り組んだ</p> <p>C 目標達成には不十分だった</p>		<p>新型コロナウイルス感染症の影響による定員制限の結果、受講者が一時的に減少した。</p> <p>啓発活動について、当事者が参加できる仕組みづくりを検討する。</p>			
事業目標評価	<p>A 事業目標を達成している</p> <p>B 目標達成に向かっている</p> <p>C 改善により達成が見込まれる</p> <p>D 目標達成が期待できない</p>		<p>修了者の半数以上が手話（福祉・障がい）に関心を持ち続けている。</p> <p>上手いもの市が、当事者にとっての作業モチベーションの向上や社会参加の機会となっている。</p>			
事業継続の検討	<p>1. 継続（拡充・現状維持）</p> <p>2. 改善・継続</p> <p>3. 縮小・改廃</p>					

施策目標	(1) お互いに支え合う気持ちを育てます				
施策名	② 福祉意識の普及啓発				
事業名	c 体験ボランティア事業のプログラムの充実				
事業目的	社会福祉施設や地域でのボランティア体験を通じて社会福祉やボランティア活動についての理解を深めることにより、様々な出会いの中から新しい発見や「共に生きる」視点を育み、もってお互いに支え合う気持ちを育てる。				
事業内容	<p>◆夏！体験ボランティアの実施（7月中旬から9月上旬にかけ、体験的にボランティアに参加する機会を設ける。参加者に対しては活動を振り返る機会を設け、直接ニーズを把握することで、新しいプログラムの開拓と充実につなげる）</p> <p>◆働いている世代へ向けた取組みの実施（仕事をしている現役世代が仕事後や休日などに地域活動に参加していけるよう、広報周知による意識向上と、実際に参加につながるようコーディネートをを行う）</p>				
事業対象	<p>◆夏！体験ボランティア          粕江市内在学生          その他、粕江市内外の小・中・高校生、専門学校・大学生、社会人</p> <p>◆働いている世代へ向けた取組み          粕江市内在住の主に働いている世代</p>				
事業目標			夏！体験ボランティア		働いている世代へ向けた取組み
			参加者	プログラム	コーディネート
	2019年度	参考	61名	56件	3件
	2021年度	目標	80名～	56件	8件～
		実績	29名	10件	22件
	2022年度	目標	80名～	58件	10件～
実績					
2023年度	目標	80名～	60件	10件～	
	実績				
事業に対する現状と課題	<p>◆感染症の影響で施設でのボランティア受入ができなくなり、オンラインを活用した体験ボランティアを実施した。</p> <p>◆外国人児童への日本語支援活動では小学生の保護者世代の活動参加があった。</p>				
事業成果	◆対象を明確にしてボランティア募集をしたことで新たな活動者を増やすことができた。				
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など		
活動目標評価	A 目標以上に取り組んだ B 概ね目標どおり取り組んだ C 目標達成には不十分だった		夏体験ボランティアは感染症の影響があり施設等での体験が難しく、内容を変えて実施した。開設5周年記念イベント開催の機会に新しい層への周知をおこなった。		
事業目標評価	A 事業目標を達成している B 目標達成に向かっている C 改善により達成が見込まれる D 目標達成が期待できない		感染症対策で従来の施設での体験を中心としたプログラムが難しくなっている。状況に応じて実施形式を変えていくことで成果が見込まれる。		
事業継続の検討	1. 継続（拡充・現状維持） 2. 改善・継続 3. 縮小・改廃				

施策目標	(2) 住民が主体的に地域の課題に取り組める様々なきっかけを作ります		
施策名	① 地域を支える福祉人材の育成		
事業名	【重点事業】 a 福祉カレッジの開催		
事業目的	福祉カレッジを開催することで「共に生きるまちづくり」について学習する機会の提供及び地域を支える福祉人材を育成し、もって住民が主体的に地域の課題に取り組める様々なきっかけを作る。		
事業内容	<p>◆当会の実施事業や住民に関わってもらいたい（地域で展開して欲しい）ことに関するテーマを中心とし、福祉カレッジを毎年度開催する。</p> <p>◆福祉カレッジの内容は実践的なものとし、共に生きるまちづくりへの共感を深めるとともに、地域への貢献意欲を高めていく。</p> <p>◆座学だけでなく、グループワークやロールプレイを組み入れた体験型の講義も行うことで学習効果を高める。</p> <p>◆福祉カレッジ修了生には、当会の事業を中心とした地域活動の紹介を行い、カレッジで学んだことや経験を地域で活かすことができるよう積極的に働きかけ、地域活動につなげていく。</p>		
事業対象	◆地域活動、福祉・ボランティア活動等の活動の可能性が高い粕江市民		
事業目標			福祉カレッジ
			受講者
			修了生のうち地域活動継続割合
	2019年度	参考	15名
	2021年度	目標	20名程度
		実績	13名
	2022年度	目標	20名程度
実績			
2023年度	目標	20名程度	
	実績		
事業に対する現状と課題	<p>◆受講者と職員とのより深い関係性を構築するために定員を15名とした。</p> <p>◆地域活動を行うかどうかは受講者個人に委ねているため、全員を活動につなげることが難しい。</p>		
事業成果	◆修了生については、あんしん粕江の支援員、こまYELLの学習支援ボランティア、学校安全ボランティア、笑顔サービスなどの活動につながった。		
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など
活動目標評価	<p>A 目標以上に取り組んだ</p> <p>B 概ね目標どおり取り組んだ</p> <p>C 目標達成には不十分だった</p>		20名の定員で実施することはできなかったが、13名の受講者全員が修了生となり、半数以上が地域活動との関りを継続している。
事業目標評価	<p>A 事業目標を達成している</p> <p>B 目標達成に向かっている</p> <p>C 改善により達成が見込まれる</p> <p>D 目標達成が期待できない</p>		定員を15名としたことで、受講者と職員との関係性を深めることができた。当年度の実施状況を踏まえ、20名定員での実施を今後検討する。
事業継続の検討	<p>1. 継続（拡充・現状維持）</p> <p>2. 改善・継続</p> <p>3. 縮小・改廃</p>		

施策目標	(2) 住民が主体的に地域の課題に取り組める様々なきっかけを作ります					
施策名	① 地域を支える福祉人材の育成					
事業名	b 専門的な技術で支える担い手の養成					
事業目的	専門知識や技術を習得できる研修や講習会を実施し、地域の「支え手」として活動する人材を育てるとともに、地域での活躍を促し、もって住民が主体的に地域の課題に取り組める様々なきっかけを作る。					
事業内容	<p>◆認定ヘルパー研修の実施（介護福祉士等の資格がない方でも、認定ヘルパーとして家事援助に従事することができるようになる）</p> <p>◆手話講習会／要約筆記講習会の実施（手話・要約筆記の技術の習得に留まらず、地域の一員として関わりあっていくことを学ぶ）</p> <p>◆登録通訳者研修の実施（手話や要約筆記の登録通訳者に対して行うスキルアップ）</p>					
事業対象	◆主に 18 歳以上の粕江市民					
事業目標			認定ヘルパー研修	ガイドヘルパー研修	手話・要約筆記講習会	登録通訳者研修
			修了者	実施	修了者	実施
	2019 年度	参考	28 名	当会の実施事業ではなくなったため、実施せず	54 名	11 回
	2021 年度	目標	各回 20 名～	—	各回 10 名～	各 6 回
		実績	23 名		28 名	17 回
	2022 年度	目標	各回 20 名～	—	各回 10 名～	各 6 回
実績						
2023 年度	目標	各回 20 名～	—	各回 10 名～	各 6 回	
	実績					
事業に対する現状と課題	<p>◆「認定ヘルパー研修」は、感染症対策として定員制限を行い実施した。</p> <p>◆「同行援護従業者養成研修」は、ホームヘルパーステーションの事業縮小に伴う対応の一環として、2018 年度に「知的障がい者移動支援従事者養成研修」として実施したことを最後に終了した。</p> <p>◆「手話・要約筆記講習会」は、感染症対策として定員制限を行い実施した。</p> <p>◆「登録通訳者研修」は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、3回分を中止とした。</p>					
事業成果	<p>◆認定ヘルパーの事業所への登録者及びスキルアップ(初任者研修)受講者が増えた。</p> <p>◆手話通訳者 1 名、要約筆記者 2 名を輩出した。</p>					
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など			
活動目標評価	<p>A 目標以上に取り組んだ</p> <p>B 概ね目標どおり取り組んだ</p> <p>C 目標達成には不十分だった</p>		<p>市内の小学校に「認定ヘルパー」のチラシを配布したことで若い受講者が増えた。</p> <p>手話の講習会、研修については、オンライン開催を行うなど、今後につながる動きも取り入れることができた。</p>			
事業目標評価	<p>A 事業目標を達成している</p> <p>B 目標達成に向かっている</p> <p>C 改善により達成が見込まれる</p> <p>D 目標達成が期待できない</p>		<p>認定ヘルパーの事業所への登録数が増え、マンパワーの確保に繋がった。</p> <p>多くの登録者を輩出することはできなかったが、継続した学習機会を提供することができた。</p>			
事業継続の検討	<p>1. 継続（拡充・現状維持）</p> <p>2. 改善・継続</p> <p>3. 縮小・改廃</p>					

施策目標	(2) 住民が主体的に地域の課題に取り組める様々なきっかけを作ります			
施策名	② 地域福祉活動に関わる新たな人材の発掘			
事業名	a 笑顔サービス協力会員の募集			
事業目的	狛江市民の協力を得て有償の家事援助等を提供することによって、高齢者や障がい者、子育て世帯が住み慣れた地域での生活を持続可能なものとし、もって住民が主体的に地域の課題に取り組める様々なきっかけを作る。			
事業内容	◆笑顔サービスは、市民の協力により、高齢者や障がい者、子育て中の世帯等に対し、家事援助（掃除、洗濯、食事作り、買い物等）や通院介助等のサービスを提供している。			
事業対象	◆主に 18 歳以上の狛江市民			
事業目標			募集説明会	
			協力会員	
			実施	
			新規登録者	
	2019 年度	参考	7 回	17 名
	2021 年度	目標	10 回	10 名～
実績		9 回	8 名	
2022 年度	目標	10 回	10 名～	
	実績			
2023 年度	目標	10 回	10 名～	
	実績			
事業に対する現状と課題	<p>◆現在約 250 名の利用登録があり、感染症の影響がある中でも毎月 500 時間程度のサービスを提供している。</p> <p>◆年間サービス提供時間はここ数年減少傾向である。しかし、既存の制度だけでは地域生活の持続が困難なケースや、社会との緩やかなつながりを求めるケースがなくなることはないため、市民の協力は不可欠である。</p> <p>◆笑顔サービスのサービス提供を行う協力会員は現状 80 名前後であるが、40～50 代の協力会員は活動を続けることに意欲を高め、資格を取得してステップアップされる方も多い。</p> <p>◆協力会員自身の身体状況や家庭の事情により退会せざるを得ない方もいるため、協力会員の新規登録者が増加しても退会者の人数によっては、必ずしも増員とはならない状況である。</p>			
事業成果	◆前年度に比較して、募集説明会の実施回数が増え（6回から9回）、新規登録者数も増えた（4名から8名）。			
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など	
活動目標評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標以上に取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね目標どおり取り組んだ <input type="checkbox"/> C 目標達成には不十分だった		募集説明会及び新規登録者ともに前年度を上回った。	
事業目標評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 事業目標を達成している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標達成に向かっている <input type="checkbox"/> C 改善により達成が見込まれる <input type="checkbox"/> D 目標達成が期待できない		計画どおり募集説明会を実施することで、協力会員の新規登録者数を確保していく。	
事業継続の検討	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 継続（拡充・現状維持） <input type="checkbox"/> 2. 改善・継続 <input type="checkbox"/> 3. 縮小・改廃			

施策目標	(2) 住民が主体的に地域の課題に取り組める様々なきっかけを作ります					
施策名	② 地域福祉活動に関わる新たな人材の発掘					
事業名	b 募金活動等の協力者、協力先の募集					
事業目的	募金や会員募集等の呼びかけに協力していただける狛江市民（協力委員や募金ボランティア）を増やすとともに、町会・自治会や店舗、企業など団体の協力先を開拓することによって、共同募金運動（歳末たすけあい、赤い羽根共同募金）や狛江市社会福祉協議会の会員（賛助会員）等に対する狛江市民の関心を高め、もって住民が主体的に地域の課題に取り組める様々なきっかけを作る。					
事業内容	◆新たな協力者を確保するため、福祉カレッジ受講生をはじめとした地域での福祉活動に意欲的な方に向けて、協力委員活動や募金ボランティアの取組みを周知し参加を募る。 ◆町会・自治会や協賛店（当会の取組みに対して賛同し、ともに地域福祉を推進する地域の商店等）の協力を得て募金や会員募集等の取組みを行い、地域福祉事業の充実につなげていく。					
事業対象	◆狛江市内の町会・自治会、店舗・企業等（協賛店）、狛江市民					
事業目標			会費協力委員や募金ボランティア	協力町会・自治会		協力協賛店
			協力者	歳末たすけあい	赤い羽根	店舗
	2019年度	参考	243名	8	12	5か所
	2021年度	目標	166名～	9	16	5か所
		実績	162名	12	7	5か所
	2022年度	目標	168名～	10	17	6か所
		実績				
2023年度	目標	170名～	10	17	6か所	
2023年度	実績					
事業に対する現状と課題	◆共同募金運動や会員募集の協力者である協力委員が年々減少しており、その結果募金や会費など地域福祉事業を推進するための財源が乏しくなっている状況がある。					
事業成果	◆会費の集金や募金について、感染症の影響もあり戸別訪問を中心にした方法から振込用紙を配付する方法に変更せざるを得なかったが、会員や寄附者の任意性が高まり、協力者の負担は軽減した。					
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など			
活動目標評価	A 目標以上に取り組んだ B 概ね目標どおり取り組んだ C 目標達成には不十分だった		協力者の人数に大きな減少は見られなかった。協力町会・自治会の協力を得て、組織的な協力を得られるような工夫が必要。			
事業目標評価	A 事業目標を達成している B 目標達成に向かっている C 改善により達成が見込まれる D 目標達成が期待できない		会費の納入方法や寄附の方法を増やし、会員や寄附者が選択できる機会を増やすことが必要である。			
事業継続の検討	1. 継続（拡充・現状維持） 2. 改善・継続 3. 縮小・改廃					

## 基本目標2 支え合いを応援するまちづくり

施策目標	(1) 地域を支える個人・団体に情報提供をします		
施策名	① 社協による情報発信		
事業名	a ホームページ、広報紙等を活用した情報発信		
事業目的	ホームページ等により、広く粕江市民に情報を発信することによって、粕江市民の福祉サービス利用や福祉事業参加の促進、地域福祉活動に取り組む団体への活動支援を行い、もって支え合いの意識を醸成する。		
事業内容	<p>◆高齢者などあまりインターネットに馴染みのない世代に対しては、引き続きチラシや広報紙等の紙媒体で、インターネットを積極的に活用している比較的若い世代に対してはホームページやツイッター等を活用した情報発信を行う。</p> <p>◆世代や対象に合わせて情報発信の方法を変えたり、さらにデザインやキャッチフレーズ等の工夫をしたりすることで効果的な情報発信に努める。</p> <p>◆関係団体や粕江市民とともに福祉課題の解決に取り組めるよう、住民懇談会で把握した情報やCSWのアウトリーチを通して把握した情報等をホームページ等で発信していく。</p>		
事業対象	◆主に粕江市民、地域福祉活動団体		
事業目標			ホームページ
			アクセス
	2019年度	参考	61,359件
	2021年度	目標	14,000件～
		実績	61,885件
	2022年度	目標	15,000件～
実績			
2023年度	目標	16,000件～	
	実績		
事業に対する現状と課題	<p>◆粕江市民の福祉サービス利用や福祉事業参加を促進するため、これまではチラシの配布や広報紙の発行等、主に紙媒体により情報発信を行ってきた。</p> <p>◆情報収集は、インターネットを活用した方法が主流になりつつあり、今後は情報を受け取る側の年代のほか、行動や意識等の変化に合わせ、効果的な情報発信をしていく必要がある。</p>		
事業成果	◆ホームページのアクセス件数、ツイッターのフォロワー数ともに目標値を上回った。		
活動目標評価	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など
	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標以上に取り組んだ <input type="checkbox"/> B 概ね目標どおり取り組んだ <input type="checkbox"/> C 目標達成には不十分だった		2019年度の災害ボランティアの設置及び2020年度以降の新型コロナウイルスの影響による貸付事業の取組みを契機に、ホームページアクセス数、ツイッターフォロワー数ともに増えた。
事業目標評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 事業目標を達成している <input type="checkbox"/> B 目標達成に向かっている <input type="checkbox"/> C 改善により達成が見込まれる <input type="checkbox"/> D 目標達成が期待できない		2019年度の災害ボランティアの設置及び2020年度以降の新型コロナウイルスの影響による貸付事業の取組みを契機に、ホームページアクセス数、ツイッターフォロワー数ともに増えた。
	事業継続の検討	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 継続（拡充・現状維持） <input type="checkbox"/> 2. 改善・継続 <input type="checkbox"/> 3. 縮小・改廃	

施策目標	(1) 地域を支える個人・団体に情報提供をします			
施策名	② 個人・団体への情報提供			
事業名	a 活動場所の情報収集及び情報提供			
事業目的	個人・団体の活動可能な場所について情報収集及び情報提供を行うことによって、狛江市内の各地域でボランティアや市民活動が活発に展開されるように支援し、もって支え合いの意識を醸成する。			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆活動可能場所の情報の収集と一覧化を行い、ボランティア・市民活動団体等への情報提供に活かす。</li> <li>◆公民館や地域センター等の公的な活動場所以外に活動に活用できる場として、施設、民間団体等のスペースや個人宅の開放の働きかけ・提案を行い、活動場所の開拓を行う。</li> </ul>			
事業対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆狛江市市民活動支援センター登録者</li> <li>◆狛江市内に主たる事務所を置く NPO 団体</li> <li>◆その他、市民活動団体・個人</li> </ul>			
事業目標			施設・民間団体等へ活動場所の開放の働きかけ	活動場所の情報提供
			件数	情報更新
	2019 年度	参考	3 件	実施せず
	2021 年度	目標	2 件～	随時実施
		実績	4 件	随時実施
	2022 年度	目標	2 件～	随時実施
		実績		
2023 年度	目標	2 件～	随時実施	
	実績			
事業に対する現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域の活動場所の情報を集め、ホームページで公開している。</li> <li>◆活動場所の情報を集めるために狛江市市民活動支援センターの主催イベントや地域のあつまりで情報提供のチラシを配布した。</li> <li>◆感染症対策で活動場所の貸出を中止した民間事業者もあった。</li> </ul>			
事業成果	◆狛江市市民活動支援センターのホームページに掲載する活動場所数を増やせた。			
	評点 (口で囲む)		評価理由、強み、改善点など	
活動目標評価	<input type="checkbox"/> A 目標以上に取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね目標どおり取り組んだ <input type="checkbox"/> C 目標達成には不十分だった		民間事業所へ活動場所開放の働きかけを再開し、活動場所の情報を提供することができた。	
事業目標評価	<input type="checkbox"/> A 事業目標を達成している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標達成に向かっている <input type="checkbox"/> C 改善により達成が見込まれる <input type="checkbox"/> D 目標達成が期待できない		活動場所情報に変化がある中、情報の再確認と新しい情報獲得への働きかけを行っている。	
事業継続の検討	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 継続 (拡充・現状維持) <input type="checkbox"/> 2. 改善・継続 <input type="checkbox"/> 3. 縮小・改廃			

施策目標	(1) 地域を支える個人・団体に情報提供をします				
施策名	② 個人・団体への情報提供				
事業名	b 助成事業、ファンド等の周知及び利用促進				
事業目的	広報紙、ホームページ、メールマガジン等で助成事業やファンド等の情報の周知を行い、利用の促進を図ることによって、地域団体による活発な活動を経済面で支援し、もって支え合いの意識を醸成する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆収集した情報を整理し、広報紙、ホームページ、メールマガジン等により発信していくとともに、助成金等の活用事例についての周知も行き、利用促進を図る。</li> <li>◆助成金相談や申請のための支援を通し、案内することが多いアドバイスや、良くある質問をFAQにまとめ、ホームページで周知し、初期相談に活かす。</li> </ul>				
事業対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆狛江市市民活動支援センター登録者</li> <li>◆狛江市内に主たる事務所を置くNPO団体</li> <li>◆その他、市民活動団体・個人</li> </ul>				
事業目標			助成金情報の提供	活用事例紹介	申請等に関するワンポイント情報の発信
			件数	件数	件数
	2019年度	参考	125件	2件	16件
	2021年度	目標	30~40件程度	2件~	2件~
		実績	63件	0件	0件
	2022年度	目標	30~40件程度	2件~	2件~
実績					
2023年度	目標	30~40件程度	2件~ 事例集・FAQの作成	2件~ 事例集・FAQの作成	
	実績				
事業に対する現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆助成金情報の提供から申請につながった団体が2団体あった。</li> <li>◆申請の際、準備や手続き、報告までの一連の寄り添った支援が必要</li> </ul>				
事業成果	◆継続支援の結果、2団体が助成金の申請を行えた。				
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など		
活動目標評価	A 目標以上に取り組んだ B 概ね目標どおり取り組んだ C 目標達成には不十分だった		団体からの個別の相談については概ね対応することができている。狛江市市民活動支援センターからの情報発信については届ける方法など工夫が必要である。		
事業目標評価	A 事業目標を達成している B 目標達成に向かっている C 改善により達成が見込まれる D 目標達成が期待できない		団体に必要な助成金情報の提供や相談は概ね対応できており、団体の助成金申請につながっている。活動事例やワンポイント情報の発信について検討が必要。		
事業継続の検討	1. 継続（拡充・現状維持） 2. 改善・継続 3. 縮小・改廃				

施策目標	(2) 地域を支える個人・団体の活動を応援します				
施策名	① 地域での気づきや関心を促す「であい」と「ふれあい」の場づくり				
事業名	a 小地域福祉活動の支援				
事業目的	住民の主体性を活かした交流や支え合いの活動を支援することによって、誰もが安心して住み慣れた地域で暮らしていけるまちづくりを目指し、日頃から「顔の見える関係」をつくり、もって地域を支える個人・団体の活動を応援する。				
事業内容	<p>◆住民主体の活動支援（サロンや地域での見守りをはじめとする、住民主体の支え合い活動に対し、側面的な支援を行う）</p> <p>◆活動立上げ支援（新たに支え合い活動を始めたい住民や団体の活動開始に係る支援をCSWと連携しながら行う。より身近な地域資源の情報を把握し、必要な情報をタイムリーに提供することで住民の主体性を活かしながら、狛江市内全域に活動をひろげていく）</p> <p>◆CSWや関係機関等との連携（住民や活動団体から寄せられる地域課題及び課題解決につながる情報を把握し、担当地区のCSWや必要な専門機関、関係団体等と連携することで住民がより暮らしやすいまちづくりを目指していく）</p>				
事業対象	◆支え合い活動を行っている狛江市民や団体				
事業目標			活動支援	活動立上げ支援	情報共有会議
			サロン	件数	実施
	2019年度	参考	6（地域/箇所/団体）	0件	6回
	2021年度	目標	随時	2件～	6回
		実績	5（地域/箇所/団体）	0件	2回
	2022年度	目標	随時	2件～	6回
		実績			
2023年度	目標	随時	2件～	6回	
	実績				
事業に対する現状と課題	<p>◆市民一般調査の結果によると、住んでいる地域の問題や課題と捉えられている項目として「地域の防犯、防災など安全面」が最も多い。次いで「高齢者が安心して暮らせる環境」、「自然環境、ごみや道路などの生活環境」と続く。</p> <p>◆住民懇談会では「住民同士の交流が少ない」、「多世代交流がない」、「新しい住民との交流が難しい」という課題があげられている。</p> <p>◆既存の活動団体においては、活動者の高齢化という課題を抱えているところが多い。</p> <p>◆住民同士の交流が求められているが、その支援を行う活動者が不足している状況である。</p>				
事業成果	◆感染症対策のため約1年間、サロン活動を中止したが、サロン再開に向けた話し合いを関係者と行い、9月から順次、サロン活動を再開することができた。				
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など		
活動目標評価	A 目標以上に取り組んだ B 概ね目標どおり取り組んだ C 目標達成には不十分だった		感染症対策のため地域での交流活動が制約を受け、思うように活動を行うことができなかった。		
事業目標評価	A 事業目標を達成している B 目標達成に向かっている C 改善により達成が見込まれる D 目標達成が期待できない		感染症対策のため地域での交流活動が制約を受け、思うように活動を行うことができなかった。		
事業継続の検討	1. 継続（拡充・現状維持） 2. 改善・継続 3. 縮小・改廃				

施策目標	(2) 地域を支える個人・団体の活動を応援します					
施策名	② 個人・団体の活動支援					
事業名	a 市民活動支援センター（こまえくぼ 1234）を活用した活動支援					
事業目的	事例紹介や相談によりボランティア・市民活動団体、町会・自治会など、より良い市民生活の実現に向け地域課題の解決に取り組む粕江市民や市民活動団体を支援し、もって地域を支える個人・団体の活動を応援する。					
事業内容	<p>◆ボランティアや市民活動に関する相談、団体の設立・運営等に関する専門相談など、対面による相談を行う。</p> <p>◆職員による相談のほか、活動者・活動団体同士で相談し合えるように、市民協力者を募る。</p> <p>◆活動に役立つノウハウを学ぶ機会を設けたり、他団体とつながるきっかけとなる機会づくりの事業を実施するほか、ホームページや広報紙による事例紹介を行う。</p>					
事業対象	<p>◆すでに活動している個人・団体</p> <p>◆粕江市市民活動支援センター登録者</p> <p>◆粕江市内に主たる事務所を置く NPO 団体</p> <p>◆その他 これから活動したい粕江市民</p>					
事業目標			ホームページや広報紙による事例紹介	相談	専門相談会	
			件数	件数	実施	市民協力者
	2019 年度	参考	4 件	380 件	3 回	0 名
	2021 年度	目標	5 件～	310 件～	4 回	3 名
		実績	7 件	239 件	0 回	0 名
	2022 年度	目標	5 件～	330 件～	4 回	4 名
		実績				
2023 年度	目標	2022 年度までの実績を事例集として編纂	340 件～	4 回	5 名	
	実績					
事業に対する現状と課題	<p>◆感染症対策で団体活動に関する相談は職員を中心に対応した。</p> <p>◆団体内の情報共有や団体活動の継続のための支援を行った。</p>					
事業成果	◆活動について悩む団体に対して情報提供、アドバイスなど寄り添った支援を行なった。					
	評点（口で囲む）			評価理由、強み、改善点など		
活動目標評価	<p>A 目標以上に取り組んだ</p> <p>B 概ね目標どおり取り組んだ</p> <p>C 目標達成には不十分だった</p>			活動が制限される中で状況に合わせた情報収集と相談対応を行うことができた。広報紙を通じて活動紹介等を行なった。		
事業目標評価	<p>A 事業目標を達成している</p> <p>B 目標達成に向かっている</p> <p>C 改善により達成が見込まれる</p> <p>D 目標達成が期待できない</p>			職員による相談支援は実施できているが、感染症対策から専門相談の実施や市民協力者の確保はできなかった。		
事業継続の検討	<p>1. 継続（拡充・現状維持）</p> <p>2. 改善・継続</p> <p>3. 縮小・改廃</p>					

施策目標	(2) 地域を支える個人・団体の活動を応援します			
施策名	② 個人・団体の活動支援			
事業名	b セルフヘルプグループ*への支援			
事業目的	粕江市内のセルフヘルプグループ及び障がい者・保護者・障がい者団体等に対して、活動状況や困りごとの有無等のアンケート調査を行うとともに、既存グループや新規グループへの支援を行い、もって地域を支える個人・団体の活動を応援する。			
事業内容	<p>◆年に一度、インターネット等で粕江市内のセルフヘルプグループ及び障がい者・保護者団体の情報収集を行う。</p> <p>◆団体へ活動状況や困りごとの有無等のアンケート調査を実施し、セルフヘルプグループ等への支援方法の検討及び支援を行う。</p> <p>◆新規セルフヘルプグループ及び障がい者・保護者団体へ社会資源の情報提供を行うとともに、状況に応じて立上げや活動の支援も検討する。</p> <p>◆粕江市内のセルフヘルプグループの活動が活発になるよう、行政への働きかけを行う。</p> <p>◆NPO やボランティア団体といった様々な団体との横のつながりが生まれるような支援をしていく。</p>			
事業対象	◆粕江市内のセルフヘルプグループ及び障がい者・保護者・障がい者団体等			
事業目標			支援方法の検討	
			アンケートの実施	
			障団体定例会への参加	
	2019年度	参考	1回	6回
	2021年度	目標	1回	6回～・課題の共有検討
		実績	1回	5回
	2022年度	目標	1回	6回～・課題の共有検討
実績				
2023年度	目標	1回	6回～・課題の共有検討	
	実績			
事業に対する現状と課題	◆セルフヘルプグループへのアンケートでは会員の高齢化や会員数の減少、新規会員が増えないという課題が多くあげられた。その他、感染症拡大の影響から活動の場や懇談会の機会が減少した、活動資金も厳しい、当事者グループであるがピア意識が少なく活動に消極的であるため自発的な運営が難しいという声もあった。			
事業成果	◆地域のセルフヘルプグループの様々な問題や課題の把握ができた。			
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など	
活動目標評価	A 目標以上に取り組んだ B 概ね目標どおり取り組んだ C 目標達成には不十分だった		課題の把握はできたが、課題解決のための支援方法の検討は行えなかった。	
事業目標評価	A 事業目標を達成している B 目標達成に向かっていく C 改善により達成が見込まれる D 目標達成が期待できない		障がい当事者団体の定例会でアンケートから見えた課題を報告し解決へ方策を検討する仕組みづくりが必要。	
事業継続の検討	1. 継続（拡充・現状維持） 2. 改善・継続 3. 縮小・改廃			

※「セルフヘルプグループ」とは、障がいをはじめとした悩み等を抱えた人が同様の問題を抱えている個人やその家族とともに、当事者同士の自発的なつながりで結びつき、自主的に活動を行うグループのことをいう。

施策目標	(2) 地域を支える個人・団体の活動を応援します					
施策名	② 個人・団体の活動支援					
事業名	c 社協の助成金制度の充実					
事業目的	狛江市社会福祉協議会の助成金制度を充実させ、新たな福祉課題の解決や地域福祉の推進に取り組む団体の活動を支援し、もって地域を支える個人・団体の活動を応援する。					
事業内容	<p>◆狛江市社会福祉協議会では「あいとびあ助成金」「小地域福祉活動助成金」「福祉教育研究園助成金」の3つの助成事業を実施している。</p> <p>◆財源確保のための取組みとして、歳末たすけあい募金を増やす取組みを行うとともに、歳末たすけあい募金以外の財源の確保、活用についても検討し実施していく。</p> <p>◆団体のニーズや助成先の実績などを踏まえ、各助成金制度の課題を改善していくための取組みを行い、団体が求める支援に合致した助成金制度になるように改善していく。</p>					
事業対象	◆狛江市内の福祉活動団体、保育園・幼稚園や地域福祉推進委員会等小地域福祉活動に取り組む団体					
事業目標			助成		財源の確保	助成金制度の改善
			総額	件数	募金活動	
	2019年度	参考	1,641千円	18件	7,218円の増額	あいとびあ助成金：1団体の相談に対応 助成団体：2018年度よりも1団体増加 助成総額：72千円増額
	2021年度	目標	2020年度までの実績と評価を踏まえ検討		2020年度までの申請状況を踏まえ検討	2020年度に改善した状況を踏まえ対応
		実績	助成総額は、1,380千円で件数は13件		66,324円の増額	あいとびあ助成金では、助成団体は前年度よりも3団体増え、助成総額は53.8千円増額した。
	2022年度	目標	2,000千円	20件	2021年度比105%を目指す	2021年度の課題を踏まえ制度の改善を検討
		実績				
2023年度	目標	2,000千円	20件	2022年度比105%を目指す	改善した助成金制度を実施	
	実績					
事業に対する現状と課題	<p>◆財源である歳末たすけあい募金の募金額が年々減少している。</p> <p>◆財源確保と合わせ限られた財源を有効活用していくための改善や工夫が必要である。</p>					
事業成果	◆前年度に比較し、あいとびあ助成金においては、助成団体が3団体増え、助成額は53,800円増額した。					
	評点（口で囲む）			評価理由、強み、改善点など		
活動目標評価	<input type="checkbox"/> A 目標以上に取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね目標どおり取り組んだ <input type="checkbox"/> C 目標達成には不十分だった			あいとびあ助成金では、助成団体が3団体増えた。		
事業目標評価	<input type="checkbox"/> A 事業目標を達成している <input type="checkbox"/> B 目標達成に向かっている <input checked="" type="checkbox"/> C 改善により達成が見込まれる <input type="checkbox"/> D 目標達成が期待できない			あいとびあ助成金、小地域福祉活動助成金ともに、申請団体を増やしていくための工夫が必要である。		
事業継続の検討	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 継続（拡充・現状維持） <input type="checkbox"/> 2. 改善・継続 <input type="checkbox"/> 3. 縮小・改廃					

### 基本目標3 地域の課題を共有し、みんなで支えるまちづくり

施策目標	(1) 地域の隠れた困りごとを見つけます					
施策名	① アウトリーチ（訪問活動）による問題発見、解決への取組み					
事業名	a 【重点事業】コミュニティソーシャルワーカー（地域福祉コーディネーター）の配置					
事業目的	地区ごとにCSWを配置し、アウトリーチ等により、地域の福祉課題やニーズを発見し、地域住民・組織や関係機関と協力しながら、解決に向けた支援を行うとともに、地域における支え合いの仕組みづくりを行い、もって地域の隠れた困りごとを解決する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆6年間で狛江市内3地区にCSWを段階的に配置する。</li> <li>◆地域支援の展開：地域の関係機関や団体等との連携・協力とそのネットワーク化を図りながら、地域の課題解決力を向上させる。</li> <li>◆アウトリーチを主とした個別支援の展開：公的なサービスや地域の支援だけでは解決しきれないニーズや課題を受け止め、対象者に寄り添いながら、解決に向けた支援を行う。</li> <li>◆仕組みづくりの展開：地域支援、個別支援を通じて蓄積された情報やノウハウを基に、新たなサービスの提案や仕組みづくりにも携わる。本計画の重点事業の一つでもある「福祉のまちづくり委員会」の立上げや推進、住民懇談会の実施にも関わる。</li> </ul>					
事業対象	◆狛江市内の3地区（あいとびあエリア、こまえ苑エリア、こまえ正吉苑エリア）					
事業目標			CSWの配置と支援内容			その他の取組み
			配置	地域支援	個別支援	
	2019年度	参考	1名 (あいとびあ)	21件 (437回)	68件 (294回)	◆まちづくりアンケートと住民懇談会(車座トーク)を実施
	2021年度	目標	1名 (こまえ苑)	—	—	◆こまえ苑エリアにて仕組みづくり ◆「委員会」の準備会
		実績	2名(あいとびあ・こまえ苑)	44件 (2,279回)	131件 (964回)	◆3エリアに福祉のまちづくり委員会及び準備会を設置
	2022年度	目標	1名 (こまえ正吉苑)	—	—	◆「委員会」の準備会等を開催 ◆1地区以上に委員会を設置
		実績				
2023年度	目標	—	—	—	◆正吉苑エリアにて仕組みづくり ◆福祉のまちづくり委員会の未設置地区への設置 ◆委員会設置地区にて地域課題検討	
	実績					
事業に対する現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ひきこもり、不登校、8050世帯、生活困窮等の世帯など孤立等の課題を中心に、相談支援の幅が広がっている。</li> <li>◆企画を立上げたいという市民からの相談などを受け立上げ支援を行った結果、若者の居場所タルトタタンや、乳幼児向けの居場所活動などが新たに定期的な活動を始めた。</li> <li>◆こまえ苑エリアでは、高齢者等の困りごとの支援、安否確認、空き家発生の予防対策として有償おてつだいサービス Care&amp;Cure の立上げ支援等を実施した。</li> <li>◆地域包括支援センターこまえ苑と連携して地域情報誌「いこいの便り」を定期発行した。</li> </ul>					
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆Care&amp;Cureの実施後、市内で主に高齢者向けの生活支援に取り組む組織のネットワークの場がないことから、連携会議を開催することができた。</li> <li>◆若者の居場所タルトタタンの活動開始後は、定期的に情報交換等を行い、支援が必要な利用者がいれば情報を共有している。</li> <li>◆福祉カレッジ修生による様々な地域課題解決の提案をCSWの地域支援・地域づくりとして支援を行った。</li> </ul>					
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など			
活動目標評価	A 目標以上に取り組んだ B 概ね目標どおり取り組んだ C 目標達成には不十分だった		アウトリーチを通じて把握した課題を新たな仕組みづくりへとつなげることができた。			
事業目標評価	A 事業目標を達成している B 目標達成に向かっている C 改善により達成が見込まれる D 目標達成が期待できない		福祉のまちづくり委員会の立上げにより、CSWの把握した課題を住民とともに解決に向けて考える場を作ることができた。今後は住民懇談会の実施等を通して広く市民と意見交換等をする場へと広げていく。			
事業継続の検討	1. 継続（拡充・現状維持） 2. 改善・継続 3. 縮小・改廃					

施策目標	(2) 住民による地域の課題への主体的な取組みをサポートします	
施策名	① 住民が地域課題を共有し、共にその課題を解決していく仕組みづくり	
事業名	a 【重点事業】福祉のまちづくり委員会（仮称）の設置	
事業目的	粕江市内3地区に福祉のまちづくり委員会（仮称）を設置し、より身近な生活圏域の中で住民が地域課題を共有し、共にその課題を解決していく仕組みづくりを目指し、もって住民による地域の課題への主体的な取組みをサポートする。	
事業内容	<p>◆粕江市内の3地区において、委員会の土台となる準備会の立上げを経て、地域の課題の解決に取り組む委員会の立上げと設置を行う。</p> <p>◆委員会では、地区ごとの課題が今まで以上に共有されるとともに、その解決に向けて専門職や関係機関との連携体制が構築される。</p> <p>◆委員会では、CSW が地域支援や個別支援の中で聞き取った課題等のほか、委員会の構成員が持ち寄る地域課題を会議で共有するとともに、地域で支援する方策を検討していく。</p> <p>◆各地区への委員会設置後、住民懇談会の定期的な実施も委員会で主催し、地域住民の意見の吸い上げや課題の共有、そして住民同士のネットワークづくりの促進にも関わる。</p>	
事業対象	◆粕江市内の3地区（あいとびあエリア、こまえ正吉苑エリア、こまえ苑エリア）	
事業目標	福祉のまちづくり委員会（仮称）の設置と取組み	
	2019年度	参考 ◆「委員会」はもとより、準備会の立上げも未実施
	2021年度	目標 ◆3地区において準備会等を開催し、地域課題の抽出・共有 ◆「委員会」設置に向けての準備
		実績 準備会を経て、あいとびあエリア、こまえ苑エリア、こまえ正吉苑エリアにて福祉のまちづくり委員会及び準備会を設置した。
	2022年度	目標 ◆3地区において準備会等を開催し、地域課題の抽出・共有 ◆「委員会」設置に向けての準備を進め、1地区以上に委員会を設置
		実績
2023年度	目標 ◆「委員会」未設置地区への設置 ◆委員会設置地区にて、地域課題の抽出・共有、解決策の検討	
	実績	
事業に対する現状と課題	<p>◆福祉カレッジの修了生を中心とし、地域包括支援センター職員、民生・児童委員、教育関係者、地域活動者など、様々な職種の方が構成委員となっている。</p> <p>◆定期的で開催する委員会では、地域課題の洗い出しを中心としたグループワークを行い、課題解決の方法を模索している。</p> <p>◆今後は必要に応じて扱う課題に関連する専門職や関係者も関わり地域課題の解決に取り組んでいく。</p>	
事業成果	<p>◆3地区において準備会及び委員会を立上げることができ、1～2 か月毎に委員会を定期開催した。</p> <p>◆CSW の提供による地域課題や、委員自身が感じている課題を出し合い、各地区における地域課題を分野別に行った。</p>	
	評点（口で囲む）	評価理由、強み、改善点など
活動目標評価	A 目標以上に取り組んだ B 概ね目標どおり取り組んだ C 目標達成には不十分だった	当初計画より早い段階で3地区すべてに、準備会及び委員会を設置することができた。
事業目標評価	A 事業目標を達成している B 目標達成に向かっている C 改善により達成が見込まれる D 目標達成が期待できない	課題分析などの取り組みは行えたが、立上げ初期段階であり、社協の関わる部分が多い。自主的な運営体制や住民懇談会の実施等について今後実施していく必要がある。
事業継続の検討	1. 継続（拡充・現状維持） 2. 改善・継続 3. 縮小・改廃	

施策目標	(2) 住民による地域の課題への主体的な取組みをサポートします				
施策名	② 地域課題の共有ができる住民同士のネットワークづくりの促進				
事業名	a 地域情報を共有、意見交換するための「住民懇談会」の実施				
事業目的	住民懇談会を実施することによって、地域の現状や課題を共有し、様々な視点や立場から地域課題に対し住民として何ができるかを考えていただき、もって住民による地域の課題への主体的な取組みをサポートする。				
事業内容	<p>◆CSW の配置を皮切りに、住民同士が地域について主体的に話し合える場としての「住民懇談会」を粕江市内3地区において順次実施していく。</p> <p>◆福祉のまちづくり委員会の立上げがされた地区においては、委員会が主となり「住民懇談会」の実施を目指す。</p> <p>◆「住民懇談会」を通して地域の福祉課題の確認・共有を行い、地域にあった福祉活動の推進及び住民同士の支え合い構築の推進を行うとともに、ここで得られた地域福祉課題、住民ニーズ等は委員会にフィードバックし、解決に向けた検討を行っていく。</p>				
事業対象	◆粕江市内の3地区（あいとびあエリア、こまえ苑エリア、こまえ正吉苑エリア）				
事業目標			住民懇談会の実施		
			地区	実施	参加者
	2019年度	参考	あいとびあエリア	年2回	8名
	2021年度	目標	あいとびあエリア こまえ苑エリア	年1回～ 年1回～	14名～ 10名～
		実績	未実施	0回	0名
	2022年度	目標	あいとびあエリア こまえ正吉苑エリア	年1回～ 年1回～	16名～ 12名～
		実績			
2023年度	目標	あいとびあエリア こまえ正吉苑エリア	年1回～ 年1回～	18名～ 14名～	
	実績				
事業に対する現状と課題	◆3地区において福祉のまちづくり委員会及び準備会を設置したが、感染症の影響もあり、広く地域住民を対象とした「住民懇談会」の実施には至らなかった。				
事業成果	◆特になし				
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など		
活動目標評価	A 目標以上に取り組んだ B 概ね目標どおり取り組んだ C 目標達成には不十分だった		感染症の影響もあり、広く住民を対象とした「住民懇談会」は実施できなかった。		
事業目標評価	A 事業目標を達成している B 目標達成に向かっている C 改善により達成が見込まれる D 目標達成が期待できない		今後、社会状況の変化に応じた実施方法の検討を行い、広く地域住民からの地域の福祉課題の確認・共有を行っていきたい。		
事業継続の検討	1. 継続（拡充・現状維持） 2. 改善・継続 3. 縮小・改廃				

施策目標	(3) 地域の課題の解決を関係者ととも考えます							
施策名	① 福祉関係者との連携体制構築による課題発見と解決の仕組みづくりの検討							
事業名	a 福祉専門職懇談会の実施							
事業目的	年1回、児童(子ども)・高齢・障がいの各分野に関わる福祉専門職が分野ごとに集まる懇談会を実施し、地域における福祉サービスの質の向上を目指し、もって地域の課題の解決を関係者ととも考える。							
事業内容	<p>◆児童(子ども)・高齢・障がいの各分野に関わる福祉専門職が分野ごとに集まる懇談会を実施する。</p> <p>◆懇談会では、福祉サービスの提供側の視点から、主に地域課題を出し合い、その整理と共有を行うとともに、課題解決のためにできることや必要な支援などについても検討が行えるようにする。</p>							
事業対象	◆児童(子ども)・高齢・障がいの各分野において粕江市内で活動中の福祉専門職							
事業目標			懇談会(児童)の実施		懇談会(高齢)の実施		懇談会(障がい)の実施	
			実施	参加者	実施	参加者	実施	参加者
	2019年度	参考	0回	0名	0回	0名	1回	6名
	2021年度	目標	1回	7名~	1回	20名~	1回	16名~
		実績	0回	0名	1回	16名	1回	6名
	2022年度	目標	1回	7名~	1回	20名~	1回	16名~
実績								
2023年度	目標	1回	7名~	1回	20名~	1回	16名~	
	実績							
事業に対する現状と課題	<p>◆2016~2018年度に実施した福祉専門職懇談会では、各分野の様々な職種の人たちが話し合う場となり、それぞれの立場から見た地域課題が出され(例えば、情報提供の在り方や資金・従事者不足等)、参加者同士で課題を共有することができた。</p> <p>◆高齢分野では、多様な職種が参加し感染症に纏わる専門職としてのエピソードについて意見交換した。感染症対策のためオンライン開催であったが、情報共有をする場面が極端に減ったため、貴重な機会となった。</p> <p>◆障がい福祉サービスの事業所が少ないという現状から、障がい者の自立生活を支えるために不可欠なヘルパー事業所の管理者等との懇談を行い、事業所の現状や介護保険制度の訪問介護との違いについて話し合う機会を持った。</p> <p>◆児童分野の懇談会は、感染症の影響とともに既存の事業と設定すべき対象やテーマに課題があり実施できなかった。</p>							
事業成果	<p>◆感染症の影響でオンライン開催であったが、多様な職種が参加することで様々な角度からの意見を集めることができた。(高齢)</p> <p>◆介護保険と障がい福祉サービスのヘルパーの支援の違いや考え方について議論し、障がい福祉サービスを実施するヘルパー事業所が少ない現状について課題を共有することができた。(障がい)</p>							
	評点(口で囲む)			評価理由、強み、改善点など				
活動目標評価	<u>A 目標以上に取り組んだ</u> <u>B 概ね目標どおり取り組んだ</u> C 目標達成には不十分だった			参加事業所が限られていたため、より多くの事業所に参加して頂き、さらなる課題の洗い出しや、解決策について多くの意見をもらう機会が必要。				
事業目標評価	A 事業目標を達成している <u>B 目標達成に向かっている</u> C 改善により達成が見込まれる D 目標達成が期待できない			障がい者支援の「社会資源が少ない」という地域課題に対して、現状や解決策の意見を共有することができた。多くの意見を聞くことができたが、地域活動へ反映ができなかった。				
事業継続の検討	1. 継続(拡充・現状維持) <u>2. 改善・継続</u> 3. 縮小・改廃							

施策目標	(3) 地域の課題の解決を関係者ととも考えます	
施策名	① 福祉関係者との連携体制構築による課題発見と解決の仕組みづくりの検討	
事業名	b 地域ニーズに即した新たなサービスの検討	
事業目的	新たなサービスの開発を視野に入れた課題解決へのアプローチを検討することによって、CSW や各担当事業内での相談に加え、各種懇談会で把握した課題から、現行制度の狭間や地域全体の課題を集約し、関係者ととも考え、地域の課題を解決する。	
事業内容	<p>◆住民懇談会、福祉専門職懇談会、その他専門機関との分野を越えた情報共有や、狛江市社会福祉協議会の各担当者が部署の垣根を越えて、地域で解決すべき課題についての共有をすることで、今取り組むべき課題が見えてくる。</p> <p>◆多様かつ複雑な課題も増えている中で、地域だからこそ取り組める現行事業の発展や新たなサービスの開発について、段階を踏みながら検討を行う。</p>	
事業対象	◆狛江市民	
事業目標		地域ニーズに即した新たなサービスの検討
	2019年度	参考 笑顔サービス（住民参加型有償家事援助サービス）の利用会員・協力会員・関係機関を対象に行った調査結果をもとに、新たなサービスの内容を検討
	2021年度	目標 2020年度の評価を踏まえ、本格実施の判断
		実績 ◆高齢者・障がい者(児)を対象とした新たなサービス(同居家族等も使用する共有部分の掃除・整理整頓)を開始した。 ◆CSW・生活支援コーディネーターが中心となり、地域住民のちょっとした困りごとに対応する仕組みを行う個人、団体等を集め生活支援ネットワークを実施した。
	2022年度	目標 2021年度の判断を踏まえ、現行事業を発展させた形の事業や新たなサービス実施
		実績
	2023年度	目標 2021年度に開始した事業や新たなサービスの課題集約や分析
実績		
事業に対する現状と課題	◆利用会員・協力会員・関係機関等への周知を今後さらに行っていく。	
事業成果	◆笑顔サービスでは、新たなサービスの開始以外に、CSW、生活支援コーディネーターが実施したシニアの生活支援ネットワークに参加し、共通した取り組みを行う個人、団体等との情報交換を行った。	
	評点（口で囲む）	評価理由、強み、改善点など
活動目標評価	A 目標以上に取り組んだ B 概ね目標どおり取り組んだ C 目標達成には不十分だった	利用会員等のニーズに沿ったサービスを提供することができた。
事業目標評価	A 事業目標を達成している B 目標達成に向かっている C 改善により達成が見込まれる D 目標達成が期待できない	社会福祉協議会内の部署だけでなく、地域という枠の中で新たなネットワークを作ることができた。
事業継続の検討	1. 継続（拡充・現状維持） 2. 改善・継続 3. 縮小・改廃	

施策目標	(3) 地域の課題の解決を関係者ととも考えます		
施策名	① 福祉関係者との連携体制構築による課題発見と解決の仕組みづくりの検討		
事業名	c 介護予防等による地域づくり推進員（地域包括支援センター職員）との連携		
事業目的	地域づくり推進員と生活支援コーディネーターが連携し、生活圏域内の地域課題に取り組むことによって、高齢者の生活課題への取組みと介護予防につながる運動の機会を地域で展開し、もって地域の課題を解決します。		
事業内容	<p>◆2020年度粕江市の地域ケア会議を主軸とした地域課題解決のための会議体制が再編された。それにより地域課題の検討と解決を目標とした仕組みが位置付けられた。</p> <p>◆生活支援コーディネーターと介護予防等による地域づくり推進員は、協力してエリア内の生活課題（高齢者を含む居場所と運動の機会の創出）の解決に取り組む。個別の取組みは「介護予防等による地域づくり推進員連絡会」で報告し、関係者での情報共有を行う。</p> <p>◆解決できない地域課題は、「地域ケア会議幹事会」で整理を行い計画への政策提言・地域包括支援センターの運営体制の見直し・地域資源開発の3つの目標に分類され、それぞれの会議体での検討が行われる。</p> <p>◆生活支援コーディネーターと介護予防等による地域づくり推進員は「地域ケア会議幹事会」へ参加し、連携して地域課題の集約と整理を行う。</p> <p>◆生活支援体制整備協議会では、社会資源開発を中心に関係者を加えて協議を進める。</p>		
事業対象	◆粕江市内在住の65歳以上の高齢者		
事業目標			介護予防等による地域づくり推進員との連携
			推進員連絡会の実施
			地域ケア会議幹事会の実施
	2019年度	参考	4回
	2021年度	目標	4回
		実績	4回
	2022年度	目標	4回
実績			
2023年度	目標	4回	
	実績		
事業に対する現状と課題	<p>◆推進員連絡会を定期的実施することで職員間の連携が進み、生活課題への取組みや介護予防を目的とした運動への高齢者の参加は増えた。</p> <p>◆生活支援体制整備協議会を通しての地域課題の解決や新たな社会資源の開発までは行うことができなかった。</p>		
事業成果	<p>◆推進員連絡会で情報共有を図り、「ココシルこまえ」登録を通して地域資源の情報交換が行えた。</p> <p>◆地域ケア会議幹事会で地域課題の抽出を行い、生活支援体制整備協議会にて「あいさつ標語を入れたポスター」を作成し町内にて掲示を行った。</p>		
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など
活動目標評価	<p>A 目標以上に取り組んだ</p> <p>B 概ね目標どおり取り組んだ</p> <p>C 目標達成には不十分だった</p>		目標の回数を行うことができた。引き続き、定期的な実施を通して情報共有を進める。
事業目標評価	<p>A 事業目標を達成している</p> <p>B 目標達成に向かっている</p> <p>C 改善により達成が見込まれる</p> <p>D 目標達成が期待できない</p>		課題の抽出は行えたが、地域課題の解決に向けて多職種の連携を研修の実施などを通して進める必要がある。
事業継続の検討	<p>1. 継続（拡充・現状維持）</p> <p>2. 改善・継続</p> <p>3. 縮小・改廃</p>		

施策目標	(3) 地域の課題の解決を関係者ととも考えます			
施策名	② 生活困窮者等への支援の実施			
事業名	a 生活困窮者支援に取り組む団体や関係機関との連携			
事業目的	生活困窮者支援関係団体との連携を密に行うことで、地域課題の傾向を把握するとともに、生活困窮に至る前の予防的支援や早期発見につなげ、地域の課題の解決を関係者ととも考え、もって地域の課題を解決する。			
事業内容	<p>◆生活困窮の課題は、表面的には見えにくい潜在的な課題でもあるため、個別の課題としても相談としてあがってくるのは生活が困窮に至ってからというケースが多い。相談につながるのが遅くなる原因を明確にしていくことが早期発見や早期解決につながる。</p> <p>◆生活困窮者自立支援制度における自立相談支援機関（こま YELL）と情報共有を行うことで、狛江市内における生活困窮者の傾向を捉える。</p> <p>◆共通の課題に取り組む相談機関や NPO 等のインフォーマルな団体と情報共有を行う機会をつくることで、支援を必要とする方の早期発見と支援が届きやすい環境づくりに努める。</p>			
事業対象	◆生活困窮者支援に関わる機関、NPO など			
事業目標			関係機関や団体との情報共有	
			情報交換会の実施	
			その他の活動	
	2019 年度	参考	2 回	
	2021 年度	目標	1 回	東社協主催の生活福祉資金担当者 と自立相談支援機関担当者との連絡会 に参加
		実績	0 回	情報の分析・整理 適時実施
2022 年度	目標	1 回	情報の分析・整理	
	実績			
2023 年度	目標	1 回	情報の分析・整理	
	実績			
事業に対する現状と課題	<p>◆感染症の影響で情報交換会は実施しなかった。</p> <p>◆感染症関連の貸付金・給付金事業においては、こま YELL や福祉事務所と連携して事業を実施した。</p> <p>◆関係機関との連携は進んでいるが、感染症の影響による生活困窮者の増加で早期発見や予防までは至っていない。</p>			
事業成果	◆感染症の影響で困窮した方への個別支援を関係機関と連携して行った。			
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など	
活動目標評価	<p>A 目標以上に取り組んだ</p> <p>B 概ね目標どおり取り組んだ</p> <p>C 目標達成には不十分だった</p>		感染症の影響で情報交換会等は実施しなかったが、個別支援においては関係機関と連携を図りながら支援を実施した。NPO の連絡会の支援を行った。	
事業目標評価	<p>A 事業目標を達成している</p> <p>B 目標達成に向かっている</p> <p>C 改善により達成が見込まれる</p> <p>D 目標達成が期待できない</p>		感染症の影響で生活困窮者が増加しており、個別支援では関係機関との連携が進んだが、予防的支援や早期発見までは至っていない。今後より連携を進めるために関係機関と協議・情報共有の場を実施する。	
事業継続の検討	<p>1. 継続（拡充・現状維持）</p> <p>2. 改善・継続</p> <p>3. 縮小・改廃</p>			

施策目標	(3) 地域の課題の解決を関係者ととも考えます			
施策名	② 生活困窮者等への支援の実施			
事業名	b 中間的就労の場の確保に向けた検討			
事業目的	就労前の準備練習を行う職場体験や中間的就労の場の確保に向けた検討を進め、生活困窮者、疾病や障がい、長期にわたるひきこもりの経験等、様々な理由で一般的な仕事にすることが難しい人々の自立の促進を図り、もって地域の課題を解決する。			
事業内容	<p>◆生活困窮、疾病や障がい、長期にわたるひきこもりの経験等、様々な理由で一般的な仕事にすることが難しい人々を対象に、最初のステップとして短時間の就労体験ができる場の確保を検討していく。</p> <p>◆短時間の作業を行う就労体験を通して自信をつけることで、少しずつ不安を克服してもらい、一般就労へのステップアップを図ってもらうとともに、地域社会とのつながりも作れるような場の確保を目指す。</p>			
事業対象	◆就労を目指している粕江市内在住の障がい者や生活困窮者			
事業目標			中間的就労の場の確保	
			就労体験企業の開拓・評価	
			その他の活動	
	2019年度	参考	障がい者1名が就労体験を実施	
	2021年度	目標	1か所～	職場体験実習3回 参加者5名
		実績	就労体験企業(町田市)を1社開拓	関係機関と情報交換会(年1回～)
2022年度	目標	評価及び再検討	2名の利用者が就労体験	
	実績			
2023年度	目標	1か所～		
	実績			
事業に対する現状と課題	<p>◆個別相談を中心に希望に沿った就労先を探しているため、支援に時間がかかっている。</p> <p>◆中間的就労を希望する障がい者と就労先の情報を収集する等、両者の要望を聞きながらスムーズにマッチングできるような仕組みが必要。</p> <p>◆感染症の影響から就労体験の場が限定されている。</p>			
事業成果	◆町田市でオフィス清掃に関する就労体験企業を開拓し、利用希望者を繋げることができた。			
	評点(口で囲む)		評価理由、強み、改善点など	
活動目標評価	<p>A 目標以上に取り組んだ</p> <p>B 概ね目標どおり取り組んだ</p> <p>C 目標達成には不十分だった</p>		就労体験企業を1か所開拓することができた。	
事業目標評価	<p>A 事業目標を達成している</p> <p>B 目標達成に向かっている</p> <p>C 改善により達成が見込まれる</p> <p>D 目標達成が期待できない</p>		粕江市は企業が少ないため、中間的就労の場を開拓するためには、広域に調査を行う必要がある。感染症対策を考え、職場体験の場を開拓する。	
事業継続の検討	<p>1. 継続(拡充・現状維持)</p> <p>2. 改善・継続</p> <p>3. 縮小・改廃</p>			

施策目標	(3) 地域の課題の解決を関係者ととも考えます				
施策名	③ 社会福祉法人のネットワーク化の取組み (地域貢献に関するとりまとめ)				
事業名	a 社会福祉法人の連絡会の開催				
事業目的	新たに社会福祉法人の連絡会を立上げ、定期的実施することにより、狛江市内の社会福祉法人がそれぞれの専門性を発揮しながら連携を深め、安心して暮らせる地域づくりの検討を行い、もって関係者ととも地域課題を解決する。				
事業内容	<p>◆2016年3月に改正された社会福祉法の中で、社会福祉法人に対して「地域における公益的な取組」の実施を求める規定が新たに明記された。それに伴い、狛江市内の社会福祉法人が協力し合い、それぞれの専門性を発揮しながら効果的に「地域における公益的な取組」等を行うための連絡会を立上げ、狛江市内で活動中の各分野の社会福祉法人に連携を呼びかけていく。</p> <p>◆連絡会は、各社会福祉法人が得意とする能力を持ち寄って協力するためのプラットフォーム(土台)の役割を担い、各分野の社会福祉法人が相互に連携を図りながら、地域福祉の向上のための「地域における公益的な取組」等の実施を検討していく。</p>				
事業対象	◆狛江市内に拠点を置く、又は狛江市内で活動を展開する社会福祉法人				
事業目標			社会福祉法人の連絡会の立上げと実施		
			連絡会の実施	身近な相談窓口の設置	
			社福の連絡会会員割合		
	2019年度	参考	年3回	実施	
	2021年度	目標	年2回～	実施	5割以上
		実績	年2回	実施	3.5割
2022年度	目標	年2回～	実施	8割以上	
	実績				
2023年度	目標	年2回～	—		
	実績				
事業に対する現状と課題	<p>◆新たに入会する法人はなく、狛江市内で活動する社会福祉法人の5割以上の連絡会入会までには至らなかった。(参加法人数は6法人)</p> <p>◆感染症拡大を受け、各法人の感染症対策で活動制限が行われた影響がある。</p>				
事業成果	<p>◆相談窓口の設置とフードドライブへの協力という2つの活動を連絡会の中心的な取り組みとして定着させることができた。</p> <p>◆参加法人の事業所単位での活動への協力があつた。</p> <p>◆各法人の感染症対策の状況をまとめ、情報共有することができた。</p>				
	評点(口で囲む)		評価理由、強み、改善点など		
活動目標評価	<p>A 目標以上に取り組んだ</p> <p>B 概ね目標どおり取り組んだ</p> <p>C 目標達成には不十分だった</p>		<p>感染症の影響を受けながらも取り組むべき事項について参加法人の事業運営に合わせて工夫して取り組むことができた。</p>		
事業目標評価	<p>A 事業目標を達成している</p> <p>B 目標達成に向かっている</p> <p>C 改善により達成が見込まれる</p> <p>D 目標達成が期待できない</p>		<p>新たな法人が参加しやすいように連絡会としての定期的な活動を定着させていく。</p> <p>未参加法人に呼びかけを行っていく必要がある。</p>		
事業継続の検討	<p>1. 継続(拡充・現状維持)</p> <p>2. 改善・継続</p> <p>3. 縮小・改廃</p>				

## 基本目標4 安心して元気に暮らせるまちづくり

施策目標	(1) 地域での健康寿命の増進に住民が自発的に取り組む活動を支援します					
施策名	① 地域の健康増進活動の応援					
事業名	a 高齢者の運動機会の増進と自主グループ支援					
事業目的	介護予防普及啓発事業の取組みを推進するとともに、地域における自主的な運動グループの支援を行うことにより、自主的に健康増進に取り組む高齢者を増やし、地域の健康寿命を延伸し、もって地域での健康寿命の増進に住民が自発的に取り組むようにする。					
事業内容	◆2000年4月の介護保険制度の施行後も介護予防普及啓発事業のひとつの取組みとして、毎年度、日常生活圏域で運動教室を開催している。					
事業対象	◆粕江市内の65歳以上の高齢者					
事業目標			介護予防普及啓発事業		参加修了者への支援	
			実施	参加者	グループ化	自主運営支援
	2019年度	参考	34回	549名	実施せず	実施せず
	2021年度	目標	—	20名～	実施	実施
		実績	36回	463名	実施	実施せず
	2022年度	目標	—	20名～	実施	実施
実績						
2023年度	目標	—	20名～	実施	実施	
	実績					
事業に対する現状と課題	<p>◆運動教室には毎回一定の参加者はいるが、同じ高齢者が繰り返し受講することも多く、広く普及しているとは言えない状況がある。</p> <p>◆感染症の影響から、高齢者の運動への意識は高まっている。</p> <p>◆参加対象者や事業プログラムの検証のほか、周知方法等についての検討を行うとともに、運動教室の参加修了者が、参加後にグループを作り（組織化）、自主的に粕江市内各地域で運動教室を運営できるような支援を行い、地域の高齢者が参加できる運動の機会を増やしていく。</p>					
事業成果	<p>◆感染症対策で参加者定員を15名に減らしたが、申込人数は増えたため新規参加者を優先にした。</p> <p>◆ウォーキング講座の参加者がグループを自主化した。自主運営の支援は実施しなかった。</p>					
	評点（口で囲む）			評価理由、強み、改善点など		
活動目標評価	<p>A 目標以上に取り組んだ</p> <p>B 概ね目標どおり取り組んだ</p> <p>C 目標達成には不十分だった</p>			今後、グループへの自主運営支援の取組みを進める。		
事業目標評価	<p>A 事業目標を達成している</p> <p>B 目標達成に向かっている</p> <p>C 改善により達成が見込まれる</p> <p>D 目標達成が期待できない</p>			ウォーキング講座の修了者は継続希望される方が多いため、初回の支援をすることでグループ化の形成が図りやすい。今後もサポート及び継続の評価を行い、自主運営の支援を行う。		
事業継続の検討	<p>1. 継続（拡充・現状維持）</p> <p>2. 改善・継続</p> <p>3. 縮小・改廃</p>					

施策目標	(1) 地域での健康寿命の増進に住民が自発的に取り組む活動を支援します				
施策名	② 住民主体の介護予防・生活支援サービスの活動支援				
事業名	a 生活支援体制整備事業の実施				
事業目的	生活支援コーディネーターを配置し、地域全体で高齢者を支える体制づくりを地域の方とともに進めることで、住民主体のサービスを活発にし、もって地域での健康寿命の増進に住民が自発的に取り組めるようにする。				
事業内容	◆生活支援コーディネーターは、地域の実態をつかむとともに地域のニーズをひろいながら、不足する資源の開発に注力する。それに伴い、生活支援体制整備協議会（生活支援コーディネーターを組織的にサポートする会議体）による情報交換・協議・検討を重ねながら地域資源の把握、発掘・開発及び資源間のネットワークをひろげていくことが事業の中心となる。				
事業対象	◆粕江市内在住の主に要支援状態にある高齢者				
事業目標			実施回数		を地域資源マップ（ココシルこまえ）への地域資源情報集約・周知
			協議体	関係機関連絡会	
	2019年度	参考	2回	4回	実施せず
	2021年度	目標	年2回程度	年4回	実施
		実績	1回	4回	実施
	2022年度	目標	年2回程度	年4回	実施
実績					
2023年度	目標	年2回程度	年4回	実施	
	実績				
事業に対する現状と課題	◆地域包括ケアシステムの推進が進む中、高齢者福祉の中でも住民主体の支え合いがクローズアップされている。しかし、まだスタートしたばかりの事業であるため、介護保険制度の改正による生活の変化に目が行きがちである。まずは、住民の支え合い活動への理解促進が必要とされる。 ◆生活支援コーディネーターやCSWの個別の取組みを通して、新しい地域資源の情報を収集し、組み合わせることで地域課題に対しての取組みを進めることができた。 ◆様々な地域資源の情報は、地域包括支援センターに配置されている介護予防等地域づくり推進員とは共有をしているが、高齢者等の地域住民がその情報を確認することはできない。				
事業成果	◆地域資源の情報を収集し、組み合わせることで地域課題に対しての取組みを進めることができた。				
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など		
活動目標評価	A 目標以上に取り組んだ B 概ね目標どおり取り組んだ C 目標達成には不十分だった		関係機関連絡会の実施によって関係者間の地域資源情報の共有を進め、地域課題の解決への検討を行った。		
事業目標評価	A 事業目標を達成している B 目標達成に向かっている C 改善により達成が見込まれる D 目標達成が期待できない		協議会を通じて、多職種や市民団体との関係機関を含めた地域課題の解決を進めていく。		
事業継続の検討	1. 継続（拡充・現状維持） 2. 改善・継続 3. 縮小・改廃				

施策目標	(1) 地域での健康寿命の増進に住民が自発的に取り組む活動を支援します				
施策名	② 住民主体の介護予防・生活支援サービスの活動支援				
事業名	b 地域での日常生活支え合い活動の普及				
事業目的	通所型サービス B の取組みを広げていくことで高齢者の身近な地域での社会参加の機会を充実させるとともに、日常生活に支障が出始めても、「いきいき」と活躍し続けられるように、住民同士の身近な支え合い活動として行われる笑顔サービスのさらなる普及を図り、もって地域での健康寿命の増進に住民が自発的に取り組めるようにする。				
事業内容	<p>◆住民同士の「ささえあい」「まなびあい」の考えをもとに実施している会員制による住民参加型の有償家事援助サービス「笑顔サービス」については、利用会員・協力会員にとって利便性が高まるように、サービス内容や提供時間等の検討を行う。</p> <p>◆地域での「であい」「ふれあい」「ささえあい」の活動を活発にし、高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進していく。</p>				
事業対象	◆粕江市内在住の主に 65 歳以上の高齢者等				
事業目標			通所型サービス B		笑顔サービス
			新規団体の立上げ支援	既存団体支援	利用会員登録者
	2019 年度	参考	2 団体支援		79 名
	2021 年度	目標		定期訪問、プログラムの効果測定等の支援	60 名～
		実績	新規団体なし	3 団体支援	78 名
	2022 年度	目標	1 団体支援		60 名～
実績					
2023 年度	目標		住民主体の運営で活動ができるよう支援	60 名～	
	実績				
事業に対する現状と課題	<p>◆あいとびあエリアは福祉施設が少なく、団体の活動場所が限られるため、活動団体を増やすためには、新たな活動場所の開拓や活動場所に限定されない活動を検討する必要がある。</p> <p>◆感染症の影響から団体活動を休止していたが、感染症予防対策を行い活動は再開された。</p> <p>◆通所型サービス B の運営は住民の主体的な運営が期待されているが、活動の主体が高齢者であることも多いため、団体への継続的な支援が求められている。</p> <p>◆訪問型サービス B(笑顔サービス)は、緩やかに新規利用者が増加している。</p>				
事業成果	<p>◆地域包括支援センターの個別相談を通じて、通所型サービス B の情報提供等を行っている。</p> <p>◆通所が難しくなってきた方の相談を受け、介護保険申請に繋げている。</p> <p>◆既存団体への体力測定も協力して実施している。</p>				
	評点 (口で囲む)		評価理由、強み、改善点など		
活動目標評価	<p>A 目標以上に取り組んだ</p> <p>B 概ね目標どおり取り組んだ</p> <p>C 目標達成には不十分だった</p>		相談者への定期的な情報提供をすることで、介護保険相談や介護予防事業への参加に繋がっている。		
事業目標評価	<p>A 事業目標を達成している</p> <p>B 目標達成に向かっている</p> <p>C 改善により達成が見込まれる</p> <p>D 目標達成が期待できない</p>		通所型サービス B の新規団体の立ち上げ支援はできていないが、既存の団体で参加人数が増えている団体もある。活動を再開してグループの中で参加者が減少したグループもあり相談を通じた情報提供が必要。		
事業継続の検討	<p>1. 継続 (拡充・現状維持)</p> <p>2. 改善・継続</p> <p>3. 縮小・改廃</p>				

施策目標	(2) 障がいのある方が地域で暮らし続けることができるように支援します			
施策名	① 障がい者（児）の長期的な地域生活につながる支援			
事業名	a 障がい者（児）が集える場所づくり			
事業目的	地域社会の中に安心して気軽に過ごせる場を設け、障がい者（児）や対人関係が苦手な方々の孤独感の解消と余暇活動の充実を図る。また、自立生活をしている障がい者を協力者として配置し、相談に応じることにより障がい者の自立と社会参加の促進を図る。もって障がいのある方が地域で暮らし続けることができるようにする。			
事業内容	◆フリースペースの利用対象を拡大し、対人関係が苦手な方にも安心して過ごせる、交流できる場を提供する。 ◆既存のフリースペースを月2回から月3回に増やし、障がい者や対人関係が苦手な方々の孤独感の解消や余暇活動の充実を図るとともに、地域活動への参加を推進していく。			
事業対象	◆粕江市内在住の障がい者（児）や対人関係が苦手な方々			
事業目標			交流の場づくり（フリースペース）	
			実施 利用者 備考（内訳やその他の活動等）	
	2019年度	参考	20回 各回6名 (1) 障がい者向け（しゃべり場）1回（5名利用） (2) 障がい児が集える場 ・“ばる”の部屋の開放 4回（利用者1名） ・“ばる”のプール日開放 1回（利用者1名）	
	2021年度	目標	23回 各回平均8名	・2020年度から第1土曜日午後にもフリースペースが実施できるよう検討を行う。
		実績	17回 各回5名	・2022年度より第5土曜日午後にもフリースペースを実施する。 ・“ばる”の部屋の開放 0回 ・“ばる”のプール日開放 0回
	2022年度	目標	23回 各回平均8名	・第1土曜日午後のフリースペースの実施を試行し、その検証を行う。（1回の平均利用者 6名）
		実績		
2023年度	目標	23回 各回平均8名	・第1土曜日午後のフリースペースについては、2022年度の検証結果を踏まえ実施する。（1回の平均利用者 7名）	
	実績			
事業に対する現状と課題	◆感染症拡大の状況から、利用者の安全性を考慮して事業を中止することがあった。 ◆障がい者にとって、感染症の感染リスクは高く、集える場の開放手段等の検討が必要			
事業成果	◆感染症対策で様々な施設や事業所が閉鎖や時間短縮を余儀なくされる中で、フリースペースは重要な居場所となった。			
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など	
活動目標評価	A 目標以上に取り組んだ B 概ね目標どおり取り組んだ C 目標達成には不十分だった		感染症対策を行いつつ、フリースペースを実施した。感染症拡大の影響で、ばるの居室やプールの解放は行えなかった。	
事業目標評価	A 事業目標を達成している B 目標達成に向かっている C 改善により達成が見込まれる D 目標達成が期待できない		当初第1土曜日にもフリースペースを実施することを目指していたが、第5土曜日に実施する予定とした。	
事業継続の検討	1. 継続（拡充・現状維持） 2. 改善・継続 3. 縮小・改廃			

施策目標	(2) 障がいのある方が地域で暮らし続けることができるように支援します								
施策名	① 障がい者（児）の長期的な地域生活につながる支援								
事業名	b 生活に必要な知識を得てもらうための障がい者向け講座の実施や支援								
事業目的	障がい当事者の生活において、自己選択・自己決定に必要な知識・経験を身につけていくことで、将来にわたって住み慣れた地域で暮らし続けるための支援を行い、もって障がいのある方が地域で暮らし続けることができるようにする。								
事業内容	<p>◆障がい者料理教室は、狛江栄養士会の協力を得て春と秋の年2回実施する。</p> <p>◆対人関係学習会は、障がい者が対人関係を豊かに築いていくことを目指して、自分自身を大切にすることや相手を大切にすることなどをわかりやすく伝えている。</p> <p>◆自立生活を考えるプログラムは、狛江の地域特性上、知的障がい者の参加が多いため、身体障がい者向けに開発されたプログラムをアレンジして実施し、年金や制度のことをわかりやすく伝えるようにするほか、外出プログラムを通じてお金の使い方や他人とのコミュニケーションを経験してもらえらるような工夫もしている。</p> <p>◆わかりやすい選挙の取組みは、行政・事業所連絡会・当事者が協働する取組みであるため、支援者としての関わり及び経営する事業所としての関わりにより、模擬投票・演説会・投票支援などに取組んでいく。</p>								
事業対象	◆原則として、狛江市内在住又は在勤の障がい者（3講座とも主に知的障がい者） ※障がい特性に配慮して各プログラムの受入れ人数を設定。参加回数に制限なし。								
事業目標			障がい者料理教室		対人関係学習会		自立生活を考えるプログラム		わかりやすい選挙
			実施	参加者	実施	参加者	実施	参加者	
	2019年度	参考	4回	13名	2回	18名	5回	20名	知的・発達障がい者のための主権者教育の手引き支援
	2021年度	目標	4回	40名	2回	26名	5回	25名	障がい者議会検討、東京都議会議員選挙投票支援
		実績	1回	3名	2回	21名	5回	20名	わかりやすい演説動画の制作や、選挙の仕組みを学ぶ講座を実施
	2022年度	目標	4回	40名	2回	26名	5回	25名	障がい者議会試行 狛江市市長選挙投票支援
実績									
2023年度	目標	4回	40名	2回	26名	5回	25名	前年度までの取組状況等を踏まえ、今後につき検討	
	実績								
事業に対する現状と課題	◆料理教室については、感染症拡大の影響から1回の実施となった。 ◆各事業とも固定メンバーの参加が多く、効果的な事業となっているか検証が必要。								
事業成果	◆料理教室をのぞいては、事業を中止とすることなく、感染対策を行うことで実施することができた。 ◆感染症拡大の影響を受ける中、定期的な事業を実施することで障がい者にとって繰り返し経験する機会になっている。								
	評点（口で囲む）				評価理由、強み、改善点など				
活動目標評価	A 目標以上に取り組んだ B 概ね目標どおり取り組んだ C 目標達成には不十分だった				感染症拡大の影響から事業の縮小も考えたが、感染対策を行うことで実施することができた。				
事業目標評価	A 事業目標を達成している B 目標達成に向かっている C 改善により達成が見込まれる D 目標達成が期待できない				各事業において、障がい者のニーズを改めて把握した上で、効果的な事業運営が求められる。				
事業継続の検討	1. 継続（拡充・現状維持） 2. 改善・継続 3. 縮小・改廃								

施策目標	(2) 障がいのある方が地域で暮らし続けることができるように支援します				
施策名	① 障がい者（児）の長期的な地域生活につながる支援				
事業名	c 【新規事業】福祉有償運送事業の実施				
事業目的	車いすで乗車できる福祉自動車を運行し移動の支援を行うことで、事業対象者の社会参加の促進と社会福祉の向上を図り、障がいのある方が地域で暮らし続けることができるようにする。				
事業内容	<p>◆単独で公共交通機関を利用して外出することが困難な身体の不自由な高齢者、障がい者等を対象とした会員制の有償移送サービスを実施する。</p> <p>◆通院、買い物等の社会生活上必要不可欠な外出において不便が発生することがないように、原則としてドア・ツー・ドアの個別輸送を行う。</p> <p>◆安定した事業継続のため、福祉自動車の運行協力者の人材確保と育成を進める。</p>				
事業対象	◆身体の不自由な高齢者、障がい者等の単独で公共交通機関を利用して外出することが困難な者				
事業目標			事業の周知	月の平均利用者	運行協力者の人材確保
	2019年度	参考			
	2021年度	目標	事業対象者や介護支援専門員や医療機関等に周知	24名～	新規2名
		実績	介護保険サービス及び障がい福祉サービスに関わる事業者等に周知を行った。	17名	新規1名
	2022年度	目標	事業対象者や家族会等に周知 事業の認知度に応じて事業説明会の開催も検討	26名～	新規2名
		実績			
	2023年度	目標	利用登録者数及び運行協力者数の状況により周知方法等について検討	28名～	新規2名
実績					
事業に対する現状と課題	<p>◆利用登録者数は毎月1名程度増えており、事業の周知も進んでいる。</p> <p>◆特別支援学級へ通う小学生の朝の送迎も実施している。</p> <p>◆運行時間や送迎範囲の拡大などの希望が利用者から聞かれるが、人員体制や経費の面から対応することが難しい。</p>				
事業成果	◆福祉有償運送事業の認知度も高まってきており、利用登録者も徐々に増えている。				
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など		
活動目標評価	<input type="checkbox"/> A 目標以上に取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね目標どおり取り組んだ <input type="checkbox"/> C 目標達成には不十分だった		市内の福祉関係の事業所には周知を実施した。運行の拡大については必要性を検討していく。		
事業目標評価	<input type="checkbox"/> A 事業目標を達成している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標達成に向かっている <input type="checkbox"/> C 改善により達成が見込まれる <input type="checkbox"/> D 目標達成が期待できない		利用登録者数は徐々に増えている。		
事業継続の検討	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 継続（拡充・現状維持） <input type="checkbox"/> 2. 改善・継続 <input type="checkbox"/> 3. 縮小・改廃				

施策目標	(2) 障がいのある方が地域で暮らし続けることができるように支援します		
施策名	② 障がい者の就労支援		
事業名	a 障がい者が安心して働き続けられる支援		
事業目的	様々な機関や関係者と連携をとり、就労を目指している障がい者の就労に向けた相談支援も行うことにより、就労している障がい者が安心して長く働き続けられるようにし、もって障がいのある方が地域で暮らし続けることができるようにする。		
事業内容	<p>◆企業への定着訪問や定期的な面談等を行い、本人の就労面を支えるほか、体調面では主治医や家族、生活面では他の支援機関や自立支援担当者等とも連携をとり、本人を心身ともに支えていく。</p> <p>◆障がい者を雇用している企業側に対しても、障がいに対する理解がさらに深まるような働きかけを行っていく。</p>		
事業対象	◆就労について支援を必要としている粕江市内在住の障がい者		
事業目標			新規就労者数 ※就労支援登録者のうち、新規に就労を開始する人数
	2019年度	参考	215名
	2021年度	目標	190名～
		実績	215名
	2022年度	目標	190名～
		実績	
2023年度	目標	190名～	
	実績		
事業に対する現状と課題	<p>◆障がい者就労支援センターの登録者(215名)に対して企業への就労相談や定着訪問などの支援を行っている。</p> <p>◆登録者以外でも、就労に向けての相談を随時受け付け対応している。</p> <p>◆新規相談者は40名(特別支援学校卒業生含め)であるが、すぐに就労できる状態の方は少なく、他の就労準備機関等につなぐことに時間を要し、160名ほど就労している方への定着支援に十分対応できていない。</p>		
事業成果	◆17名の登録者を就労に結び付けることができた。		
	評点(口で囲む)	評価理由、強み、改善点など	
活動目標評価	A 目標以上に取り組んだ B 概ね目標どおり取り組んだ C 目標達成には不十分だった	新規相談者への対応が増え、定着支援に時間が割けない状態が生じている中、適切な時期を捉え定着支援を行った。	
事業目標評価	A 事業目標を達成している B 目標達成に向かっている C 改善により達成が見込まれる D 目標達成が期待できない	新規登録者への就労に関する相談対応を行い、相談者の状態を判断して就労に必要な準備につなぐことができた。	
事業継続の検討	1. 継続(拡充・現状維持) 2. 改善・継続 3. 縮小・改廃		

施策目標	(3) 判断能力が不十分な方の権利を守ります				
施策名	① 権利侵害の早期発見と対応強化				
事業名	a 権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築				
事業目的	あんしん狛江や地域包括支援センター等を始めとする関係機関が連携してチーム対応を行うことにより、認知症や障がい等により判断能力が低下しても、住み慣れた地域で安心して生活を送れるように支援し、もって判断能力が不十分な方の権利を守る。				
事業内容	<p>◆地域包括支援センターと福祉サービス利用支援や日常的金銭管理サービス、成年後見制度等の利用紹介を行うあんしん狛江が互いの強みや専門性を活かしながら協力し合い、連携して高齢者等の生活を支えていく。</p> <p>◆様々な福祉課題に対応をしつつ、関係機関との連携を進めていくには、職員の資質向上も必要であるため、行政、司法書士、あんしん狛江等が共同で開催する勉強会等への参加を通し知識やスキルを高めていく。</p>				
事業対象	◆認知症等により判断能力が低下している高齢者、障がい者のほか、その支援者及び関係機関				
事業目標			権利擁護に関わる機関のネットワーク構築	職員の資質向上	
			個別支援会議への出席	権利擁護担当者勉強会への出席 都社協主催研修への出席	
	2019年度	参考			
	2021年度	目標	年6回	4回	2回
		実績	127回	4回	10回
	2022年度	目標	年6回	4回	2回
実績					
2023年度	目標	年6回	4回	2回	
	実績				
事業に対する現状と課題	<p>◆判断能力が低下した高齢者が安心して地域生活を継続するためには、生活支援のほか、意思決定支援など権利擁護に係る支援が必要となってきている。</p> <p>◆単一の福祉サービスだけでは対応しきれない事例もあるため、課題解決に向けては複数の関係機関が連携して取り組む必要がある。</p> <p>◆狛江市内権利擁護機関（狛江市、あんしん狛江、地域包括支援センター、弁護士、司法書士、社会福祉士、精神保健福祉士）による勉強会により顔の見える関係を作ることができた。今後も継続して関係性を深めていく。</p>				
事業成果	◆会議・勉強会・研修会への出席等を通じ、従前と比較し、狛江市内権利擁護機関との円滑な連携が可能になってきている。				
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など		
活動目標評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標以上に取り組んだ <input type="checkbox"/> B 概ね目標どおり取り組んだ <input type="checkbox"/> C 目標達成には不十分だった		個別支援会議、勉強会、研修への出席で、目標以上の実績となった。権利擁護支援が必要な場面では関係機関と適切に連携が取れている。		
事業目標評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 事業目標を達成している <input type="checkbox"/> B 目標達成に向かっている <input type="checkbox"/> C 改善により達成が見込まれる <input type="checkbox"/> D 目標達成が期待できない		権利擁護支援が必要な対象者は高齢者に限られないため相談支援事業所等、障がい分野の相談機関との連携を図れる指標が必要 制度利用がゴールではなく、意思決定支援について質的な取り組みが今後重要となる。それについての指標も必要。		
事業継続の検討	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 継続（拡充・現状維持） <input type="checkbox"/> 2. 改善・継続 <input type="checkbox"/> 3. 縮小・改廃				

策目標	(3) 判断能力が不十分な方の権利を守ります			
施策名	① 権利侵害の早期発見と対応強化			
事業名	b あんしん狛江による権利擁護支援と関係機関による支援体制の構築			
事業目的	地域福祉権利擁護事業、成年後見制度等についての相談を通じた適切な支援を行うことにより、認知症高齢者や障がいのある方の権利や財産が適切に守られるようにする。もって判断能力が不十分な方の権利を守る。			
事業内容	<p>◆地域包括支援センターをはじめとする関係機関と連携をとりながら、高齢者等の権利侵害の予防・発見、権利保障に向けた支援を進めていく。</p> <p>◆地域福祉権利擁護事業につき市民に円滑、適切にサービスを供給できるように努める。</p> <p>◆増加する利用希望や相談については、成年後見制度の利用の促進に関する法律と狛江市成年後見制度利用促進計画に基づき実施される権利擁護支援の地域連携ネットワークの機能を活用しつつ、狛江市権利擁護支援・検討会議に参加し、チームによる支援方針の検討や成年後見人等候補者の選定・受任調整等を行う。</p> <p>◆併せて、中核機関*の受託に向けた準備作業を進めていく。</p>			
事業対象	◆狛江市内在住の認知症高齢者、知的・精神障がい者及びその家族並びに関係機関等			
事業目標			地域福祉権利擁護事業	関係機関による支援体制の構築
	2019年度	参考	60名 (権利擁護事業56名、対象拡大4名)	—
	2021年度	目標	60名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・狛江市権利擁護支援・検討会議（試行）に参加し、支援方針を検討</li> <li>・中核機関受託に向けて検討</li> </ul>
		実績	63名 (権利擁護事業59名、対象拡大4名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利擁護支援・検討会議1回実施</li> <li>・あんしん狛江運営委員会を活用し専門職より助言を受ける機会を設定</li> <li>・中核機関の受託には至らず、協議会内での検討もなかった。</li> </ul>
	2022年度	目標	60名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・狛江市権利擁護支援・検討会議（年4回）に参加し支援方針の検討</li> <li>・中核機関を受託</li> </ul>
		実績		
	2023年度	目標	60名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核機関の機能分散を踏まえ、事業を継続</li> <li>・中核機関の受託者として、狛江市権利擁護支援・検討会議を開催（年4回）</li> </ul>
		実績		
事業に対する現状と課題	<p>◆狛江市内の居宅介護支援事業所、相談支援事業所をはじめとした関係機関への事業周知が進んだことから、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度の利用による権利擁護支援の利用希望者が増えている。</p> <p>◆地域福祉権利擁護事業の利用から成年後見制度の利用への円滑な移行が必要な方も増えており、対応できる福祉人材の確保等が必要となっている。</p>			
事業成果	◆中核機関受託に向けた協議会内の検討は行われておらず、受託されていない。			
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など	
活動目標評価	A 目標以上に取り組んだ B 概ね目標どおり取り組んだ C 目標達成には不十分だった		中核機関の受託には至らなかったが、権利擁護支援と関係機関による支援体制の構築に向けて実績は重ねている。	
事業目標評価	A 事業目標を達成している B 目標達成に向かっている C 改善により達成が見込まれる D 目標達成が期待できない		中核機関の受託には至らなかったが、権利擁護支援と関係機関による支援体制の構築に向けて実績は重ねている。	
事業継続の検討	1. 継続（拡充・現状維持） 2. 改善・継続 3. 縮小・改廃			

※「中核機関」とは、専門職による専門的助言などの支援の確保など、地域連携ネットワークのコーディネートを担う機関のことをいう。

施策目標	(4) 平常時からの地域の防災体制を作ります		
施策名	① 防災、減災の意識を高める取組みの実施		
事業名	a 防災意識向上のための講座等の実施（福祉カレッジ内で実施）		
事業目的	福祉カレッジ受講生を対象に防災・減災をテーマにした講座等を実施し、狛江市民の防災意識を高めて狛江市内の防災体制の向上を図り、もって平常時からの地域の防災体制を作る。		
事業内容	<p>◆福祉カレッジ受講生を対象に、講座で身に付けた知識や経験を災害時にも活かせるように、学びの機会を提供する。</p> <p>◆要支援者と支援者が交流し顔の見える関係を築ける仕掛けや、より実践的な支援につながる体験的な内容を取り入れた学びの機会を福祉カレッジ受講生に提供することで、地域における自主的な支援活動を促進し、狛江市内の防災力をさらに高めることにつなげていく。</p>		
事業対象	◆福祉カレッジ受講生		
事業目標			福祉カレッジ内実施講座の受講者
	2019年度	参考	15名
	2021年度	目標	20名
		実績	13名
	2022年度	目標	20名
		実績	
2023年度	目標	20名	
事業に対する現状と課題	◆防災、減災の取組みは、行政、民間団体、市民団体、個人など、取り組む幅が広いため、受講者に合った講座内容の検討が必要である。		
事業成果	◆狛江市主催の防災カレッジとの住み分けを考え、当年度は災害ボランティアセンターを中心とした内容で講座を実施し、災害時の地域活動について理解を深めた。		
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など
活動目標評価	<input type="checkbox"/> A 目標以上に取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね目標どおり取り組んだ <input type="checkbox"/> C 目標達成には不十分だった		13名での実施となったが、グループでの意見交換も活発に行われ、日常の防災、減災の取組みについても話し合う事ができた。
事業目標評価	<input type="checkbox"/> A 事業目標を達成している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標達成に向かっている <input type="checkbox"/> C 改善により達成が見込まれる <input type="checkbox"/> D 目標達成が期待できない		ポイントを絞って講座内容の検討を行い、体験的な仕組みを取り入れていく。
事業継続の検討	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 継続（拡充・現状維持） <input type="checkbox"/> 2. 改善・継続 <input type="checkbox"/> 3. 縮小・改廃		

施策目標	(4) 平常時からの地域の防災体制を作ります		
施策名	① 防災、減災の意識を高める取組みの実施		
事業名	b ふくしえほん「あいとぴあ」での防災特集の継続		
事業目的	ふくしえほん「あいとぴあ」の防災特集号を配付し、災害時の対応等を伝えるとともに、保育園や幼稚園におけるふくしえほんの活用を支援することにより、子どもの頃から防災に関する知識を身に付け防災意識を高め、もって平常時からの地域の防災体制を作る。		
事業内容	<p>◆災害が起きたときに安全に避難するための注意点を子どもたちに伝え、親子や家族、各園で共有してもらうために、2012年度にふくしえほん「あいとぴあ」防災特集号を作成し、毎年9月に配付している。</p> <p>◆保育園や幼稚園関係者、ボランティア、学識経験者等で構成された福祉えほん活用委員会を中心に防災特集号の具体的な活用方法を検討し、活用マニュアル（「活用ヒント集」）に反映させるとともに、保育園等のふくしえほん担当職員を対象とした研修等を行い、各園におけるふくしえほんの活用を支援していく。</p>		
事業対象	<p>◆狛江市内在住の5歳児とその保護者</p> <p>◆狛江市内の保育園・幼稚園</p>		
事業目標			防災特集号配布
			配布者
			2012年度からの累計
	2019年度	参考	661名
	2021年度	目標	約680名
		実績	666名
2022年度	目標	約700名	
	実績		
2023年度	目標	約720名	
	実績		
事業に対する現状と課題	◆感染症拡大の影響から、配布先での有効な活用まで働きかけが行えなかった。		
事業成果	◆年1回保育園・幼稚園に配付できた。		
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など
活動目標評価	<p>A 目標以上に取り組んだ</p> <p>B 概ね目標どおり取り組んだ</p> <p>C 目標達成には不十分だった</p>		概ね目標に近い人数に配付できた。
事業目標評価	<p>A 事業目標を達成している</p> <p>B 目標達成に向かっている</p> <p>C 改善により達成が見込まれる</p> <p>D 目標達成が期待できない</p>		配付人数は、保育園・幼稚園の園児数に左右されるため、目標とする配布人数に達していないが、年1回定期的に配付していく。
事業継続の検討	<p>1. 継続（拡充・現状維持）</p> <p>2. 改善・継続</p> <p>3. 縮小・改廃</p>		

施策目標	(4) 平常時からの地域の防災体制を作ります			
施策名	② 災害時の対応に備えた取組みの実施			
事業名	a 災害時の協力体制の構築			
事業目的	関係機関等との連携を強化し、協力体制を構築することにより、高齢者や障がい者、子育て世帯等をはじめとして、災害時に支援が必要な方々に対応し、もって平常時からの地域の防災体制を作る。			
事業内容	<p>◆災害が起きた時に、高齢者や障がい者、子育て世帯等のニーズに対応できるように、関係機関等との連携体制を構築するとともに、災害時に活動可能な支援者の育成を行う。</p> <p>◆高齢者や障がい者の当事者団体や支援団体が主体的に行っている会議への参加や、災害時の対応準備に取り組んでいる団体との勉強会等を通してつながりをつくる。</p> <p>◆福祉カレッジ受講生等を対象に災害に関する講座等を実施して災害時の支援者を増やし、協力体制を構築していく。</p>			
事業対象	<p>◆粕江市内外の関係団体・機関等</p> <p>◆福祉カレッジ受講生</p>			
事業目標			関係機関等との連携	講座等
			関係機関等と連携した訓練実施	実施 参加者
	2019年度	参考	— 市総合防災訓練に参加し、二中、三小、六小の各避難所で、災害ボランティアセンターに関するチラシ配布	0回 0名
	2021年度	目標	1回 ※市総合防災訓練への参加	1回 20名～
		実績	粕江市水防訓練に参加した	0回 0名
	2022年度	目標	1回 ※市総合防災訓練への参加	1回 20名～
		実績		
2023年度	目標	1回 ※市総合防災訓練への参加	1回 20名～	
	実績			
事業に対する現状と課題	<p>◆2021年度は粕江市水防訓練に参加して、各避難所における福祉避難スペース設置訓練を実施した。</p> <p>◆災害時に備えた取組みとして、社協発信で講座やワークショップ等の企画ができていない。</p>			
事業成果	◆粕江市水防訓練において、各避難所で福祉避難スペースの設置等の訓練に参加し、避難所運営協議会や行政職員との連携や繋がりを意識することができた。			
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など	
活動目標評価	<p>A 目標以上に取り組んだ</p> <p>B 概ね目標どおり取り組んだ</p> <p><b>C 目標達成には不十分だった</b></p>		講座やワークショップ等の企画ができていない。	
事業目標評価	<p>A 事業目標を達成している</p> <p>B 目標達成に向かっている</p> <p><b>C 改善により達成が見込まれる</b></p> <p>D 目標達成が期待できない</p>		2019年に災害ボランティアセンターを立ち上げた経験を生かした講座やワークショップ等の企画を実施していく。	
事業継続の検討	<p>1. 継続（拡充・現状維持）</p> <p><b>2. 改善・継続</b></p> <p>3. 縮小・改廃</p>			

施策目標	(4) 平常時から地域の防災体制を作ります					
施策名	② 災害時の対応に備えた取組みの実施					
事業名	b 災害ボランティアセンターの立上げ、運営の準備					
事業目的	訓練を通して平常時から関係機関との連携や狛江市民との協力体制を強化することにより、大規模災害時に災害ボランティアセンターを迅速に立ち上げ円滑に運営できるようにし、もって平常時から地域の防災体制を作る。					
事業内容	<p>◆高齢者や障がい者等災害時要支援者に対する支援をはじめ、実際に災害が起きたときのニーズを想定しながら、災害ボランティアセンターの立上げや災害ボランティアへの対応に関する訓練を実施する。</p> <p>◆多くの狛江市民や関係機関が参加する狛江市総合防災訓練や、より広域的な地域で行う北多摩南部ブロック社協共催事業等での訓練を通して、狛江市民の防災・減災意識の向上と関係機関との連携を強化する。</p> <p>◆訓練により明らかになった課題については、災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルに反映し、災害時の災害ボランティアセンターの立上げや運営に活かしていく。</p>					
事業対象	<p>◆狛江市内外の関係団体・機関等</p> <p>◆福祉カレッジ受講生</p>					
事業目標			訓練の実施			マニュアルの見直し
			実施	参加者	参加団体	
	2019年度	参考	1回	9名		未実施
	2021年度	目標	1回	10名～	2団体～	訓練を通じた適宜検証・見直し
		実績	1回	10名	なし	未実施
	2022年度	目標	1回	10名～	2団体～	訓練を通じた適宜検証・見直し
		実績				
2023年度	目標	1回	10名～	2団体～	訓練を通じた適宜検証・見直し	
	実績					
事業に対する現状と課題	<p>◆11月に行われた狛江市水防訓練に併せて、災害対策本部の立ち上げ訓練を行った。</p> <p>◆災害ボランティアセンター立ち上げ訓練は実施しなかったため、マニュアルの見直しは行えなかった。</p>					
事業成果	◆災害対策本部の立ち上げ訓練を行い、災害時に使用する備品の確認や具体的な動きを確認することができた。					
	評点（口で囲む）		評価理由、強み、改善点など			
活動目標評価	<p>A 目標以上に取り組んだ</p> <p>B 概ね目標どおり取り組んだ</p> <p><b>C 目標達成には不十分だった</b></p>		マニュアルの見直しに、取り組めなかった。			
事業目標評価	<p>A 事業目標を達成している</p> <p>B 目標達成に向かっている</p> <p><b>C 改善により達成が見込まれる</b></p> <p>D 目標達成が期待できない</p>		災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練を定期的に行い、マニュアルに不足する情報を蓄積し修正作業を行う。			
事業継続の検討	<p>1. 継続（拡充・現状維持）</p> <p><b>2. 改善・継続</b></p> <p>3. 縮小・改廃</p>					